

秦野市の 公共施設更新問題への挑戦

ー公共施設白書から公共施設再配置計画へー

平成24年10月10日(水)
岐阜県関市職員研修会
配付資料



作成: 神奈川県秦野市政策部
公共施設再配置推進課
課長補佐 志村 高史

【地方自治体公民連携研究財団 客員研究員】

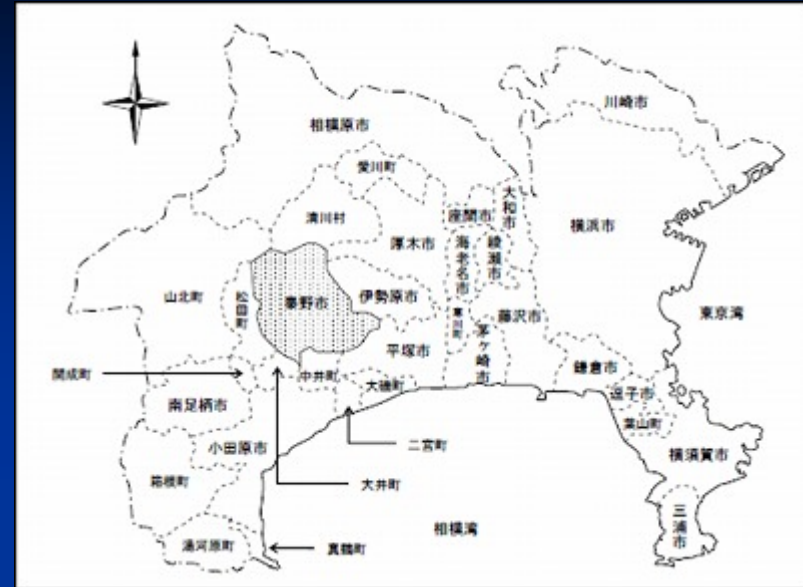
- 本日は、職員研修にお招きいただき、まことにありがとうございます。一步を踏み出す勇気を持っている関市職員の皆様のために、できるだけ多くの情報をお伝えできればと思いますので、1時間半ほどお付き合いをお願いいたします。
- 今まで、寝てしまった方はいないので、それなりに退屈はしないと思いますが、もしかすると、途中で言葉が過ぎることがあるかもしれません。地方公務員としてではなく、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての言葉だと思って一笑に付していただければ幸いです。

目 次

	秦野市を紹介します	3
	プロローグ	4
	第一部 公共施設更新問題が起こります	5
	特別付録① 秦野市と比べてみましたー関市編ー	15
	第二部 公共施設更新問題への対応は、施設白書づくりから	21
	第三部 更新問題を解決するため、方針と計画を創ろう	36
	特別付録② 1054自治体のデータから見えてくるもの	68
	エピローグ	79

秦野市を紹介します。

- ◆ 県央西部に位置し、県下で唯一の盆地です。
- ◆ 面積は、103.61km²。人口は、170,085人(H24.1.1現在)
- ◆ 市の全域が都市計画区域ですが、北部は丹沢大山国定公園に指定され、その面積は、市域の4割弱を占めます。
- ◆ 東京から60km、横浜から37km、小田急線で新宿から6、70分
- ◆ 財政規模は、一般会計455億円、水道事業と5つの特別会計を合わせて833億円(H23当初予算)
- ◆ 職員数は消防、水道、14幼稚園などを合わせて1,084人(H23)
- ◆ あまり有名なものはありませんが、一番全国で知られているのは、ラーメン「なんつつ亭」？



プロローグ

- 関市文化会館は、来年も使えるでしょうか？
たぶん大丈夫です。
- 5年後、10年後はどうでしょうか？
恐らく大丈夫ではないでしょうか・・・
- では、20年後、30年後は？ また、建替えはできますか？
今日お集まりの皆さんは、誰もが漠然と大丈夫と思っているはずです。年間10万人以上の関市民が利用している施設がなくなるはずはないと・・・
- 誰かそれを保障した人はいましたか？
誰もいないはずです。市民の皆さんも、私たち公務員も、公共施設はあって当たり前、今までも何とかなってきたのだから、これからは何とかなると漠然と思い込んでいるからです。
- 今までは当然であっても、これからは当然ではなくなります。
秦野市だけが特殊なわけではありません。

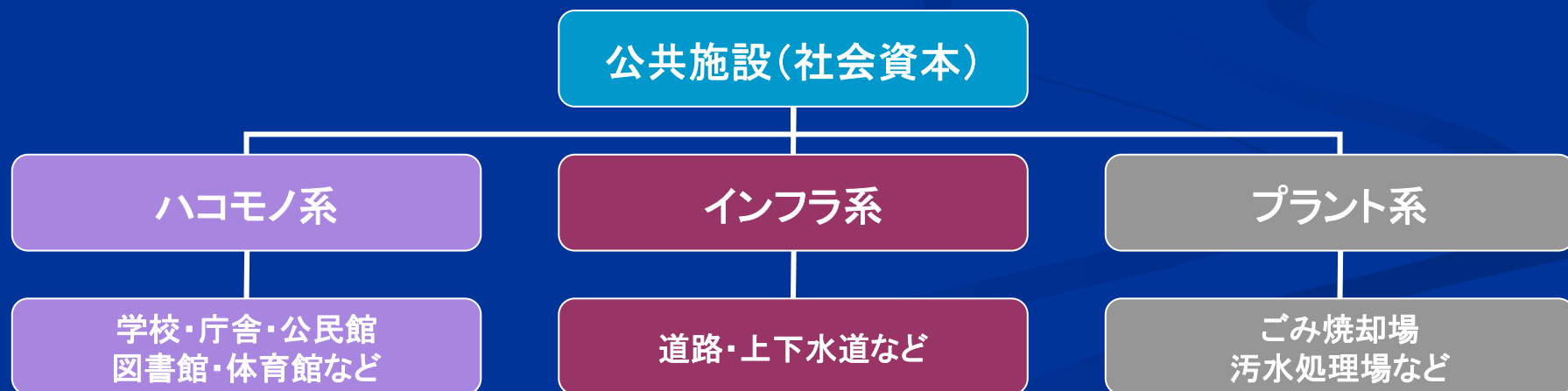
世界で例を見ない経済成長を成し遂げ、
世界に例を見ないスピードで高齢化が進行するこの国で、
深刻な問題が起ころうとしています・・・

第一部 公共施設更新問題 が起こります

その問題とは、「公共施設の更新問題」です。

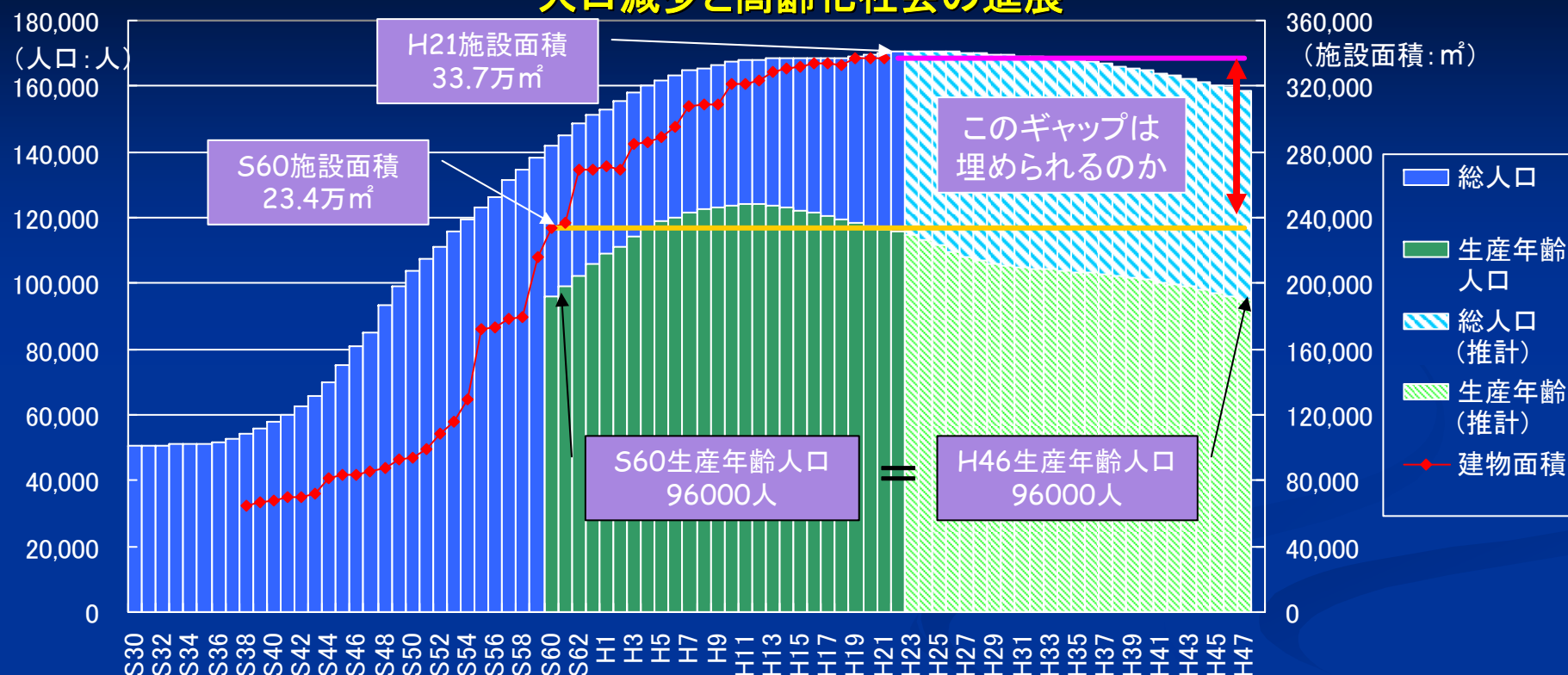
- 公共施設(社会資本)の多くは、都市化の進展や経済成長とともに集中的に整備されてきましたが、近い将来、これらの「公共施設」を一斉に更新する時期がやってきます。
- そして、これに合わせるように高齢化と人口減少が進んで財政状況が悪化し、現状のままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなる恐れがあります。

これが「公共施設の更新問題」です。



市民の皆様にはこのように説明しています・・・①

人口減少と高齢化社会の進展

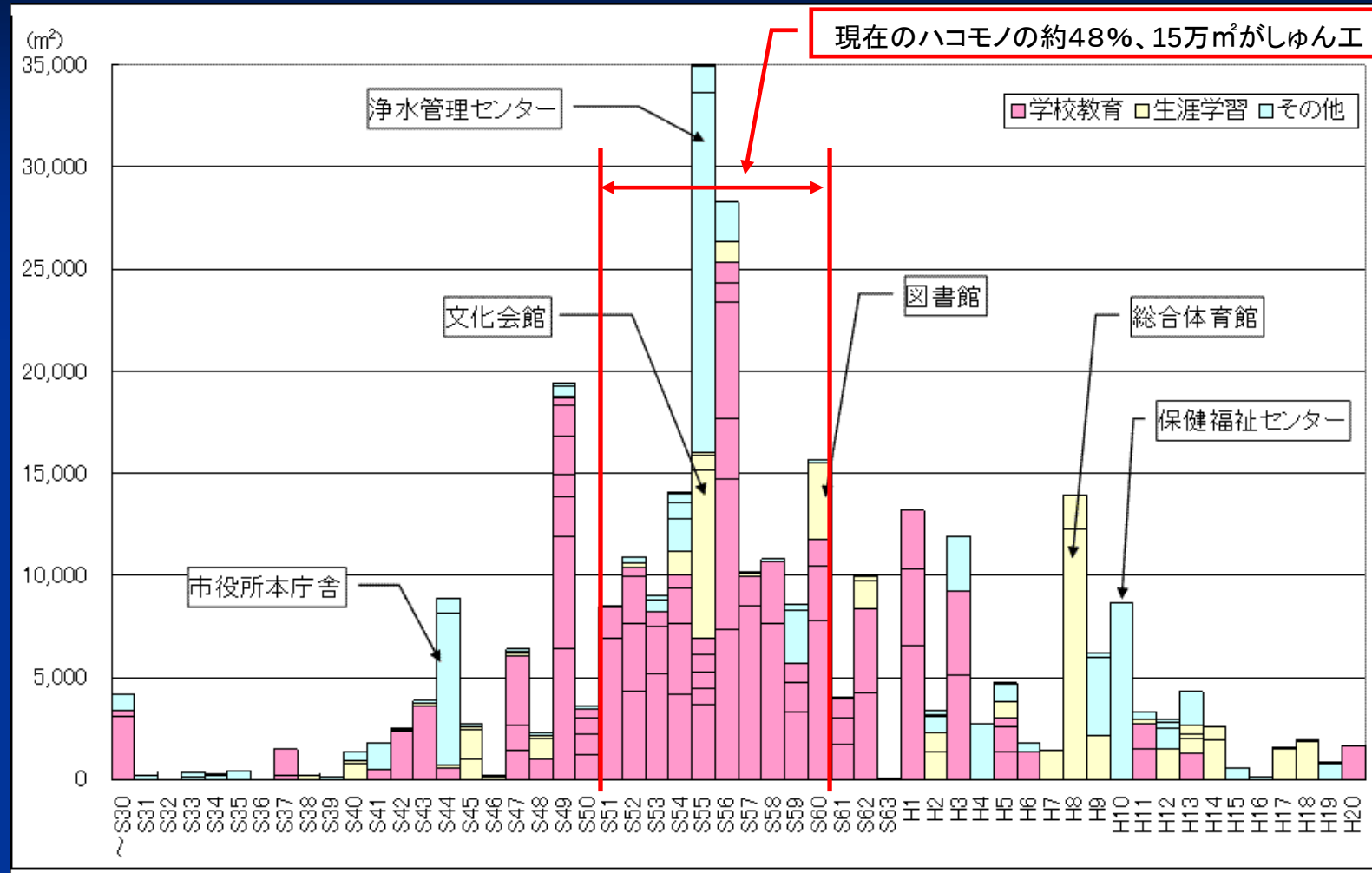


	S60(1985)	H21(2009)	H46(2034)
人口	141,803人	170,233人	159,463人
生産年齢人口	96,063人	116,120人	96,064人
高齢者人口	9,207人	32,652人	48,959人
建物面積	234,192㎡	336,747㎡	?
歳入予算規模	254億円	407億円	?

- 生産年齢人口は、H46にはS60と同じ96,000人に減少。S60頃のハコモノは、約23.4万㎡
- 現在は約33.7万㎡で約1.4倍。加えて、高齢者と生産年齢人口の比率は、S60 1:10 → H46 1:2

市民の皆様にはこのように説明しています・・・②

建築時期の集中

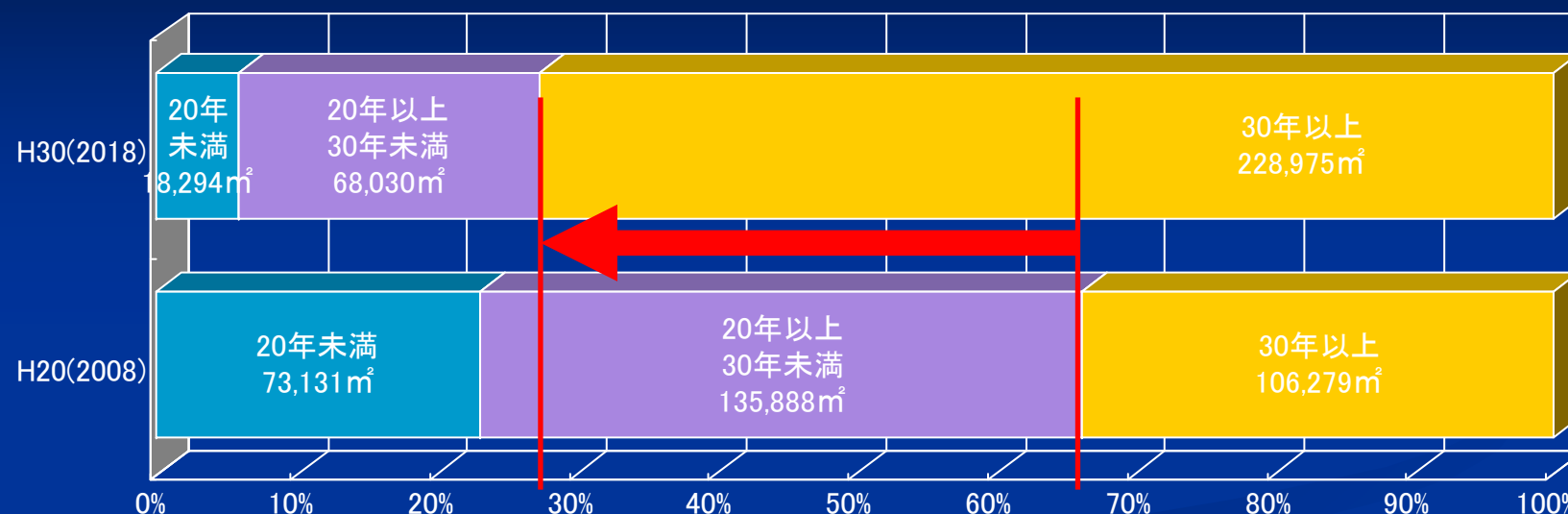


- 昭和50年代に現在の建物の5割弱がしゅん工
- 昭和55年度には、1年間で現在の建物の10%強がしゅん工

市民の皆様にはこのように説明しています・・・③

老朽化の進展

【建物の築年数別の割合】

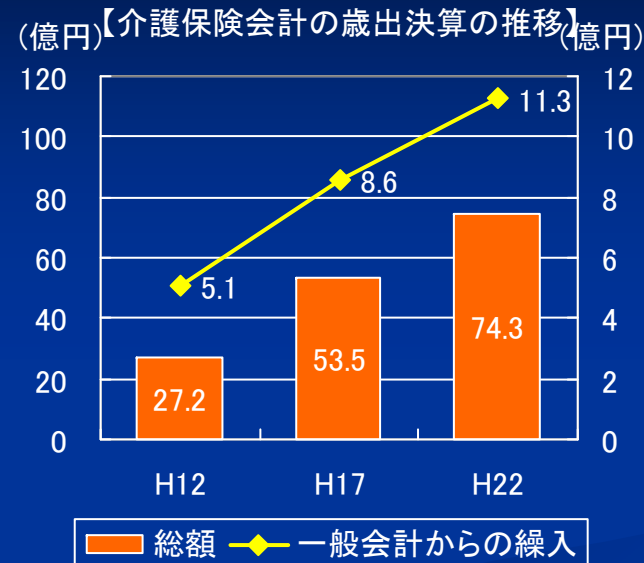
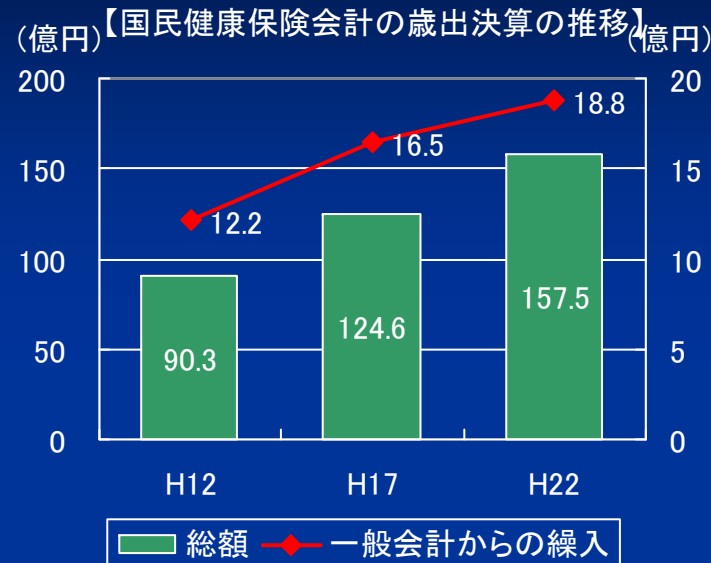


- ハコモノの77%が築20年以上、34%が30年以上(H21.4.1現在)
- H30までにさらに**40%以上の建物が築30年以上**なり、維持補修と更新費用は増大(東京オリンピックや大阪万博を契機に都市化した自治体は、多くの公共施設が既にこの時期に突入しているはずですが、景気の低迷と財政悪化により・・・)

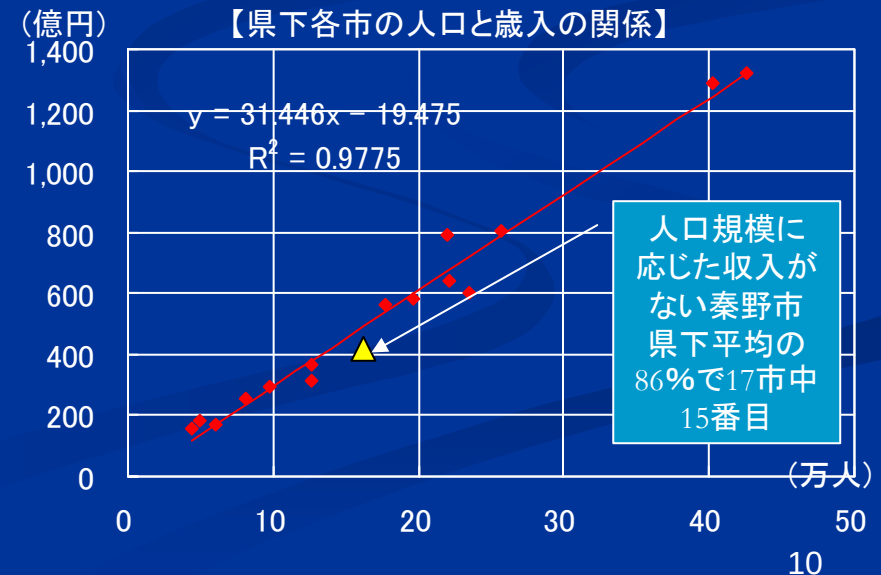
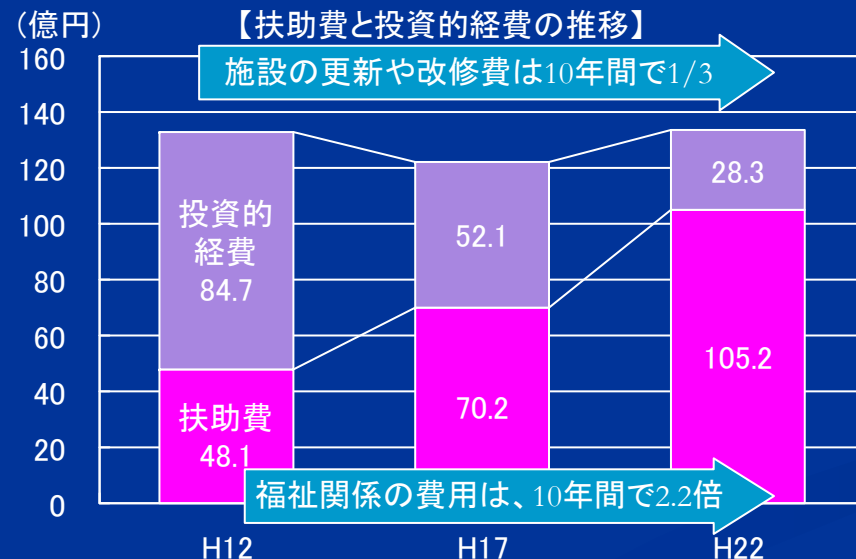
「急激に増えた人と建物は、同時に歳をとり、
同時に多くの予算が必要になっていきます。」

市民の皆様にはこのように説明しています・・・④

すでに始まっている高齢化社会

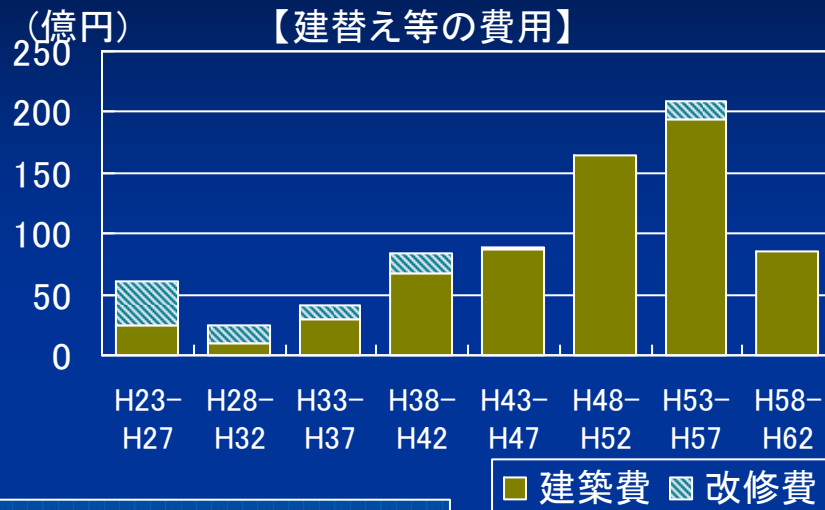


- 増え続ける医療と介護の予算
- 本来、保険料収入で賄うべきだが、増加を続ける一般会計からの繰入金(税金による赤字の補填)

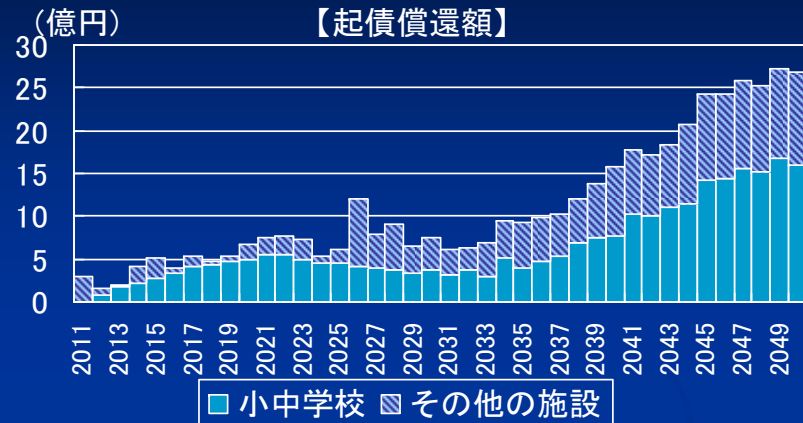
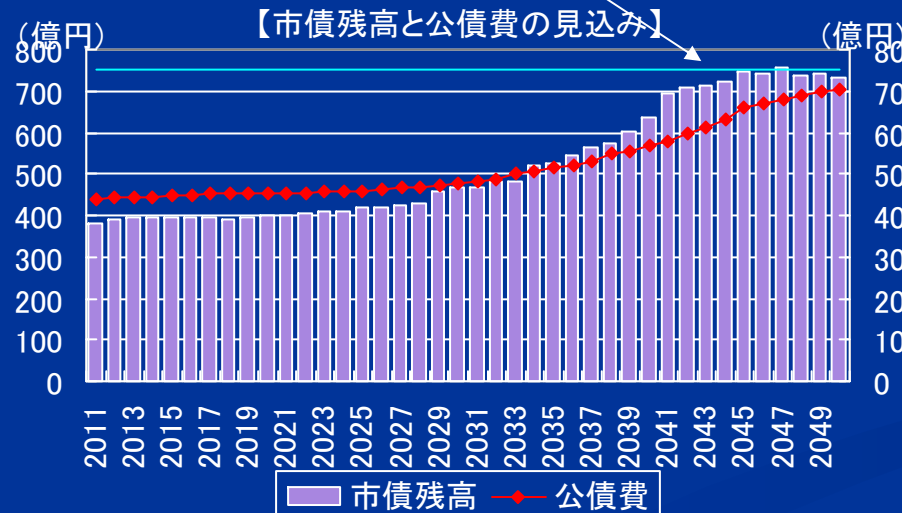


市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑤

増大する財政負担



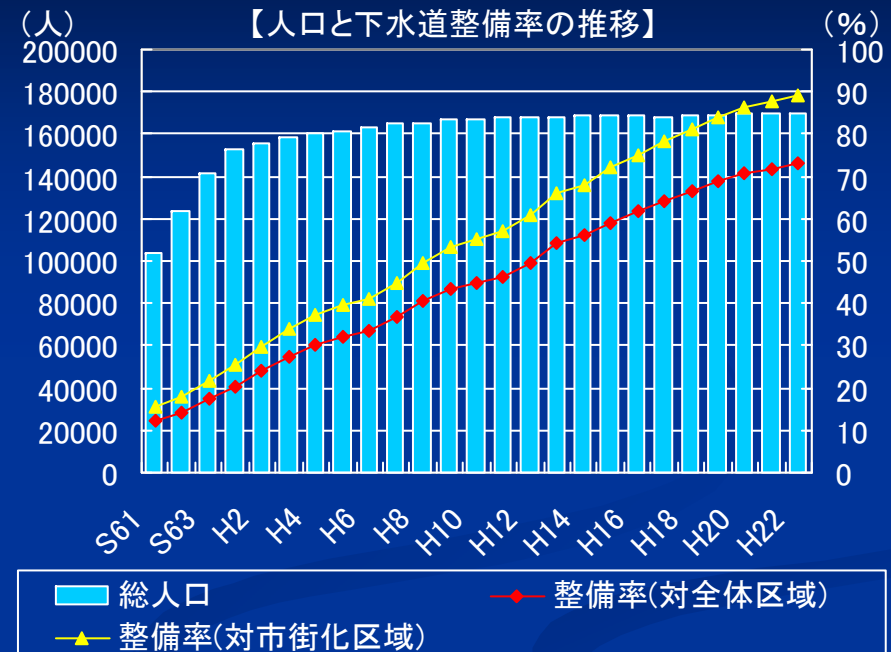
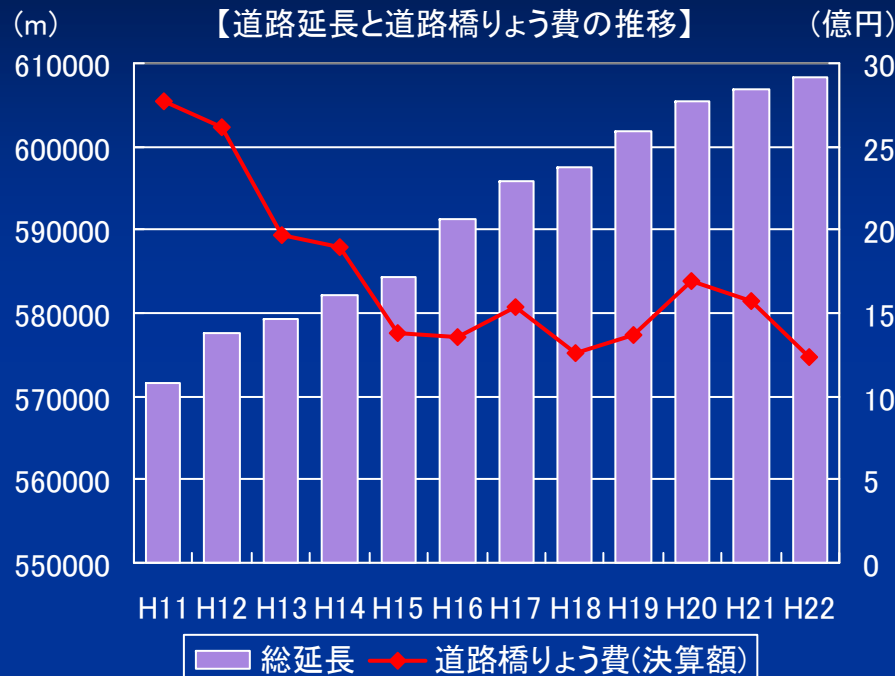
標準税収が20%減った場合、
起債許可団体となる公債費の額



- この先40年間の建物更新等費用は、
子どもの減少にあわせて学校を縮小
しても758億円が必要に
- 市債の支払額は、40年間で446億円で、
新たに必要となる財源は346億円
- 全てのハコモノを維持しようとする
と、市債残高は2倍、公債費は1.6倍とな
り不健全な財政状態(起債許可団体
すれすれ)となり、秦野市は、財政破
綻の道へ・・・

市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑥

もう一つの根深い問題



- ハコモノは抑制傾向にあっても、増え続ける道路と下水道。ハコモノは統廃合できても道路・橋・下水道は・・・。
- 以前ある市民は、「震災の後の公共施設の復旧順序を思い出すと、何を良好な状態で維持しなければいけないのかがよくわかる。まず道路、上下水道、次にハコモノだったら学校では。」
- ハコモノ改革で道路橋りょうの更新費用を出すという試算を行ったが、義務教育施設の必要量を確保できなくなるとの結果に。問題の根深さは、ハコモノより深刻かもしれない。

市民の皆様にはこのように説明しています・・・⑦

- 以上のことから考えると、
 - ・ 現在の**公共施設の総量**を維持し続けることは不可能です。
 - ・ 秦野市が特殊なわけではありません。**全国の市町村で同じ問題が起こります。**
 - ・ 自分たちの便利さや豊かさだけを求めて**結論を先送りすることは、次世代に大きな負担を押し付けること**になります。

専門家の中にはこのように表現する方もいます。

「公共施設の更新問題は、
自治体財政が抱える時限バクダンです！」



そこで秦野市は・・・

- 秦野市は、「公共施設の更新問題」に対応するため、平成20年4月、専任組織である「公共施設再配置計画担当」を企画総務部内に設置し、「公共施設の再配置」に着手することとしました。
- 「公共施設の再配置」とは、公共施設のうち特に「ハコモノ」のあり方について抜本的な見直しを行うことにより、その適正な配置と効率的な管理運営を実現し、将来にわたり真に必要な公共施設サービスを持続可能なものにすることと定義しました。



特別付録①

第二部へ移るその前に・・・

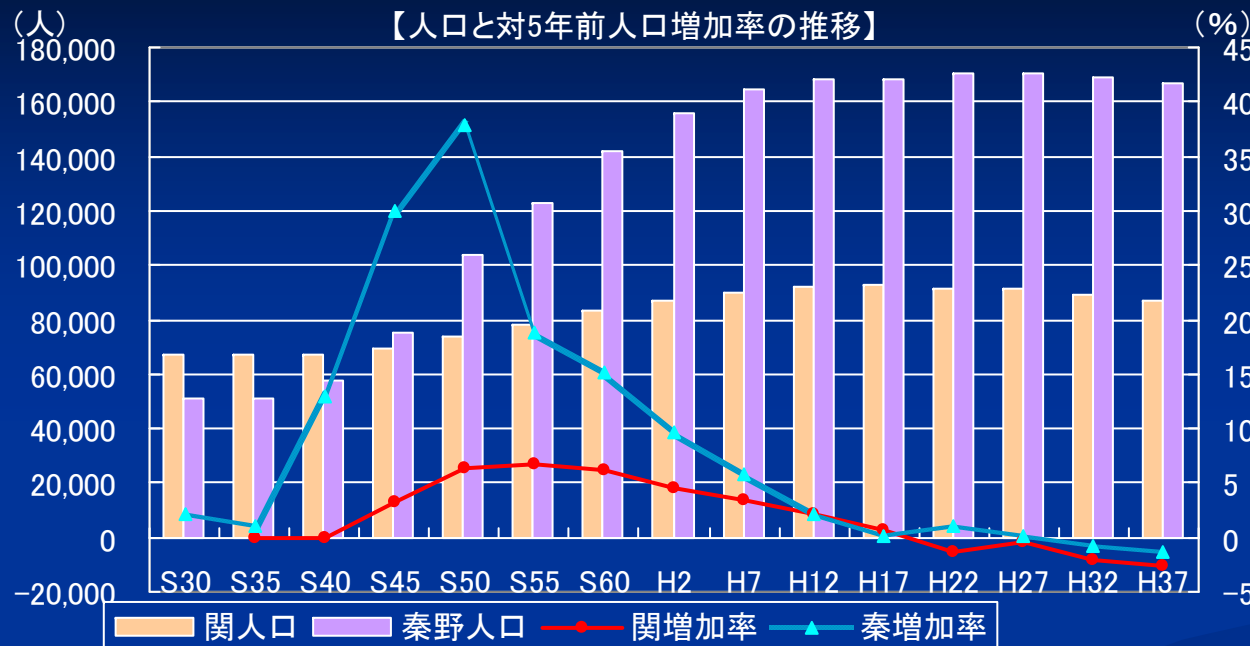
関市でも更新問題が起こります。

危機感を持っていたために、

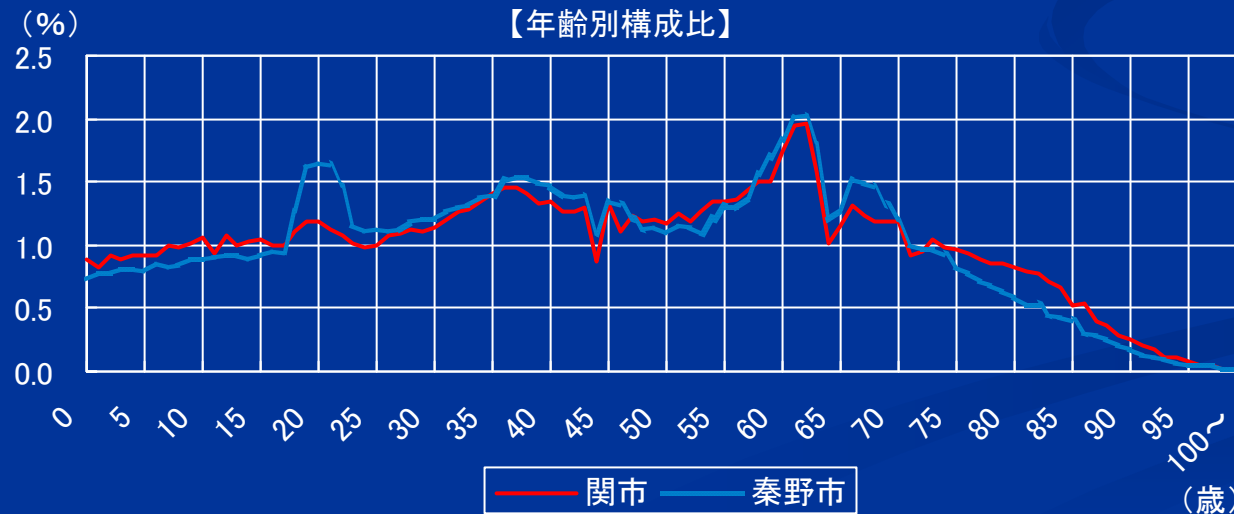
秦野市と勝手に比べさせていただきました。

この項目では、各自治体のホームページで公表されているデータ及び平成24年1月11日付で東洋大学PPP研究センターから公表されたデータを用いています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することはご遠慮ください。

秦野市と比べてみました① — 関市編 —



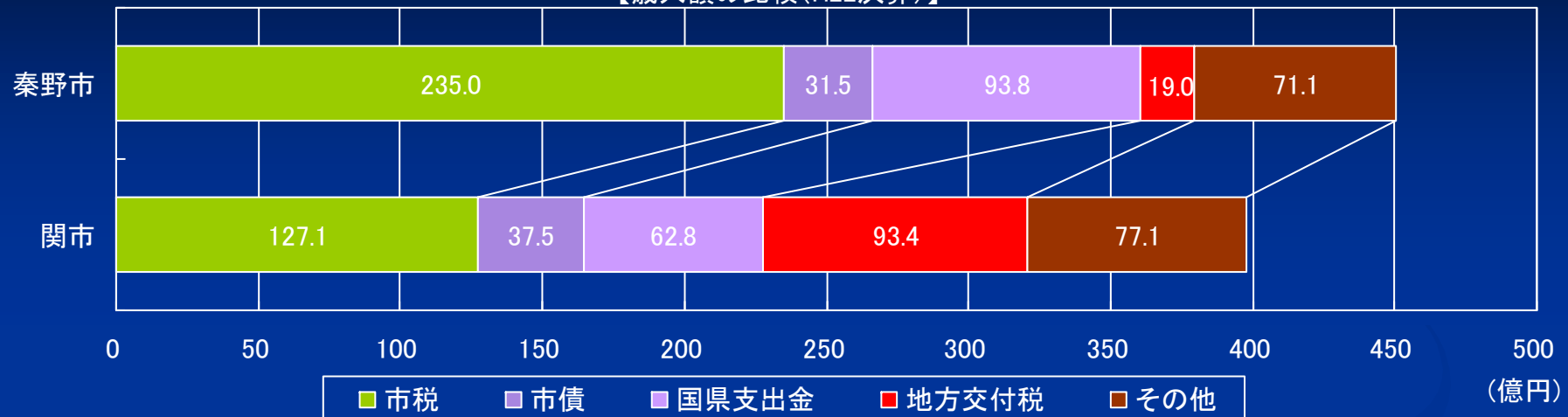
- 秦野市は、ベッドタウンとして昭和40～50年代に人口が急増→ハコモノ建設ラッシュ
- 関市に大きな増加は見られない。建設ラッシュはあったのか？
- 両市ともに、この先は人口減少を予測。関市は、老年人口の割合も高い。
- 更新問題への対応は待ったなしの状態では...



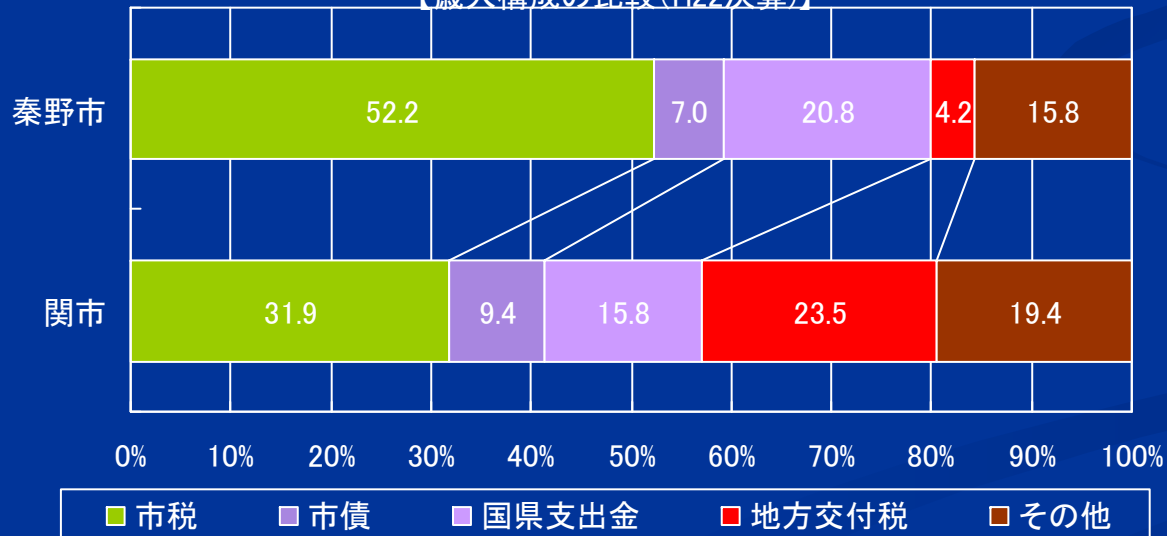
H22国調	秦野市 (対H17)	関市 (対H17)
年少人口率	12.6% △ 0.5%	14.3% △ 0.3%
生産年齢人口率	67.0% △ 4.1%	63.1% △ 2.3%
老年人口率	20.4% 4.7%	22.6% 2.6%

秦野市と比べてみました② — 関市編 —

【歳入額の比較(H22決算)】



【歳入構成の比較(H22決算)】



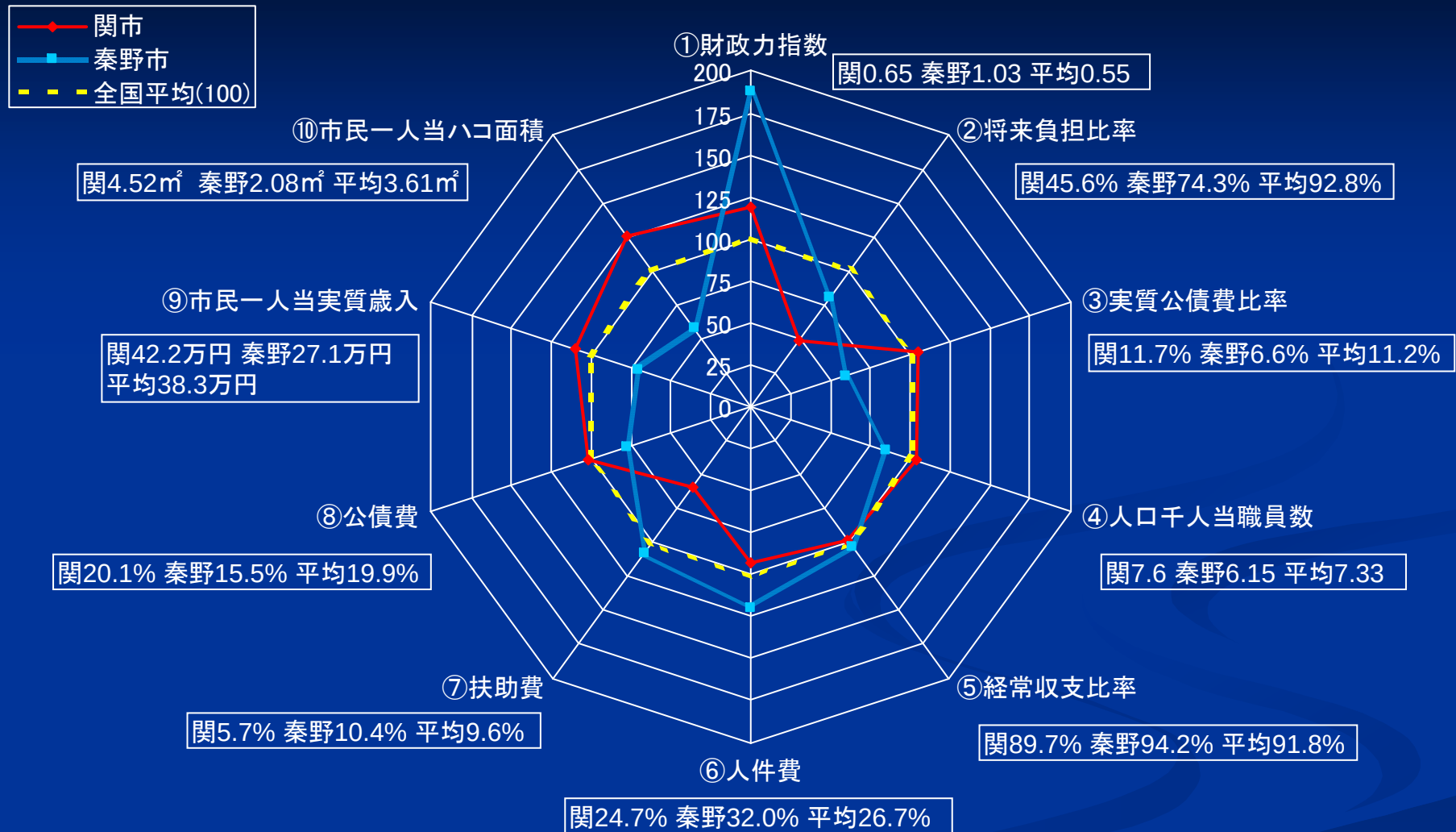
- 歳入規模は、人口比ほど変わりません。市民一人当たりの実質の歳入は、**秦野市27.1万円**に対し、**関市は42.2万円**で**1.56倍**((H21決算－基金繰入金)/H21末住基人口)
- 構成比を見ると、地方交付税の割合が大きく違います。

秦野市と比べてみました③ — 関市編 —

	関市	秦野市
人口 (H22.3.31住基人口)	91,488人	161,986人
可住地面積	88.19km ²	49.26km ²
可住地人口密度	1,037人/km ²	3,288人/km ²
小学校	19	13
中学校	11	9
幼稚園	0	14
保育園	12	5
公民館	2	11
市営住宅	703戸	257戸
ハコモノ (H21決算: 普財含む)	413,314m ²	337,430m ²
一人当 (H21末住基人口)	4.52m ² /人	2.08m ² /人
H21経常収支比率 (臨財債除く)	89.7% (95.8%)	94.2% (101.2%)

- 関市の市民一人当たりの建物面積は、秦野市の2.17倍。これでは、市民一人当たりの収入が1.56倍でも秦野市と同じどころか・・・
- ハコモノ面積は、人口との相関に加え、行政区域の面積とも相関が現れます(特に学校)
- 関市の可住地人口密度は、秦野市の32%。人口も半分強なので、多くなることは仕方のないことですが、経常収支比率も90%に近づき、財政の硬直化が進んでいます。できるだけ早い手当が必要です。

秦野市と比べてみました④ ―関市編―



- 秦野市のレーダーチャートは「市長の涙」型。秦野市は、40年間で346億円の財源不足が起きると試算し、ハコモノを31%削減する目標を立てました。

秦野市と比べてみました⑤ ―関市編―

- 秦野市が全国的に見ても最低レベルであることがお解りいただけたと思いますが、その秦野市でも危機が訪れます。関市も、相当な危機感を持つ必要があります。

市名 \ 項目	ランキング (1054自治体中)	対人口での 近似値との比較	対人口密度での 近似値との比較	人口が少ないのに ハコモノが少ない自治体	人口密度が低いのに ハコモノが少ない自治体
関市	605位			334	204
秦野市	77位			40	12

- 近似値(※)と比べてみると・・・

住民一人当 ハコ面積	4.52㎡/人	近似値	面積差	負担差	年平均
人口	91,488人	3.51㎡/人	1.01㎡/人	371億円	6.2 ～ 7.4億円
人口密度	1,037人/km2	4.05㎡/人	0.47㎡/人	171億円	2.8 ～ 3.4億円

- また、秦野市の財源不足(346億円/16.2万人÷21.4万円/人)から試算すると・・・

$$21.4\text{万円/人} \times 9.1\text{万人} \times \frac{4.52\text{㎡}}{2.08\text{㎡}} \times \frac{27.1\text{万円/人}}{42.2\text{万円/人}} = \text{40年間で } 272\text{億円} \text{ (29.9万円/人 : 6.8億円/年) が不足?}$$

※ 近似値: 全国の1012自治体(政令市・特別区除く)の人口及び可住地人口密度とハコモノ面積の相関を表す散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値

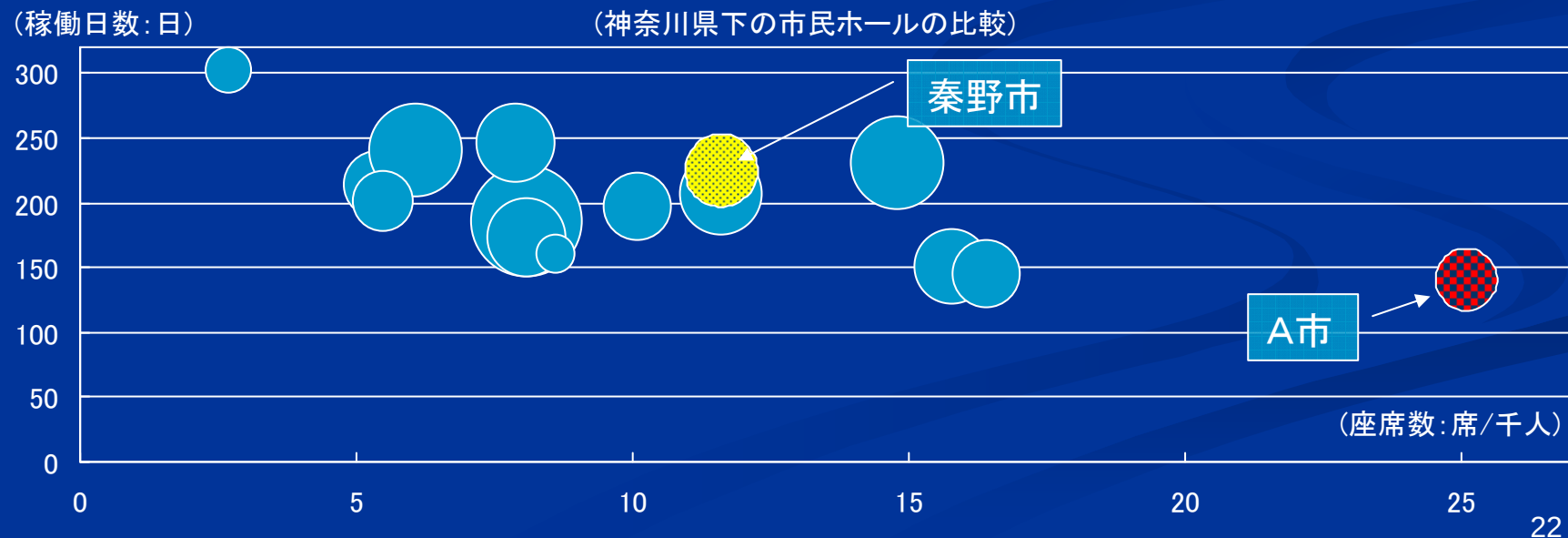
第二部

公共施設更新問題への対応は、
施設白書づくりから

時限バクダンの爆発を防ぐために

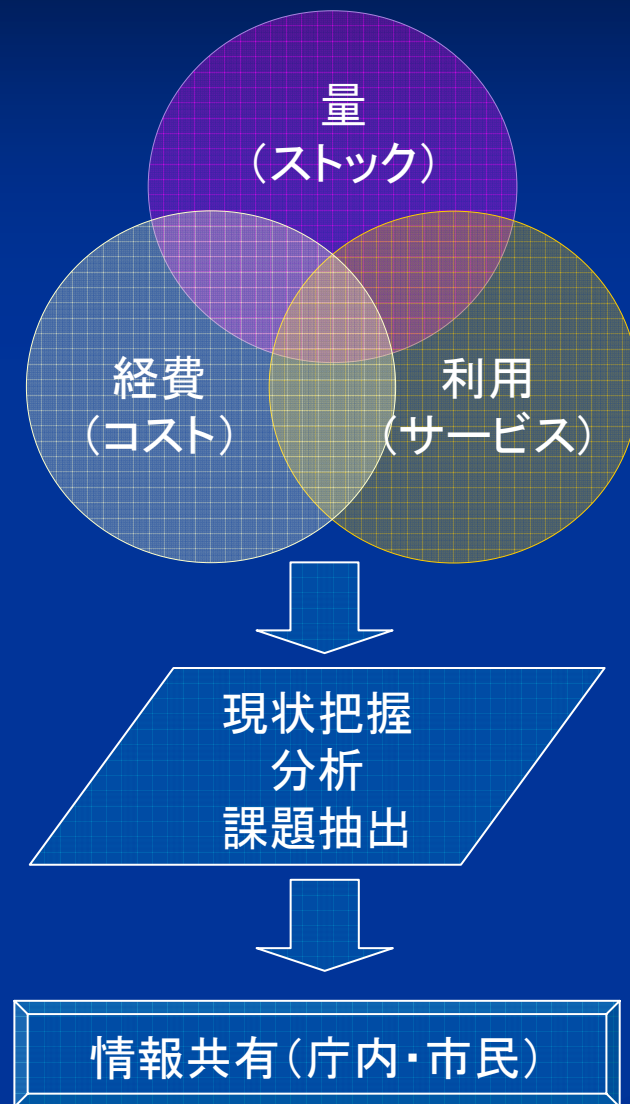
ーこんな事例がありましたー

- 更新問題は、どの自治体にも起こります。できるだけ早く対策に手をつけなければ、市民にも行政にも大きな痛みを与えます。
- 例えば、A市で起こった更新問題に関連する事例です。この市は企業城下町で、リーマンショック後の法人税収大幅減に対応するため市民ホールの休止を発表しましたが、市民の反発を受けて撤回し、ホールの設備更新先送りや職員削減に加え、人勧以上の職員給与削減や議員報酬の削減で当面存続としましたが、先の統一地方選挙で市長は落選しました・・・
- もし、下図のような情報を、市民が白書などで前もって知っていたとしたら、違う結果になっていたかもしれません。



秦野市公共施設白書・・・①

ーなぜ白書を創ったのかー



- 公共施設の将来の姿を考えるのに、公共施設の全体像(何がある?どれだけある?いくらかかる?)を誰も知らない。
- 職員も自分の担当する施設のことぐらいいしかわからない(これでは、市民にはなおさらわからない)
- この状態で計画を作っても、単なる抽象的な行政論の市民への押し付けになり、理解は得られない。
- 公共施設の必要性は誰が決めるのか。まず、全体像を捉え、課題とともに市民に公開する必要がある。そして、全庁的な取組みとなるため、庁内の共通認識も形成しておかなければならない。
- そのために必要となるのが公共施設を量(ストック)、経費(コスト)、利用状況(サービス)の三つの視点でとらえ、現状と課題を明らかにする「施設白書」である。

秦野市公共施設白書・・・②

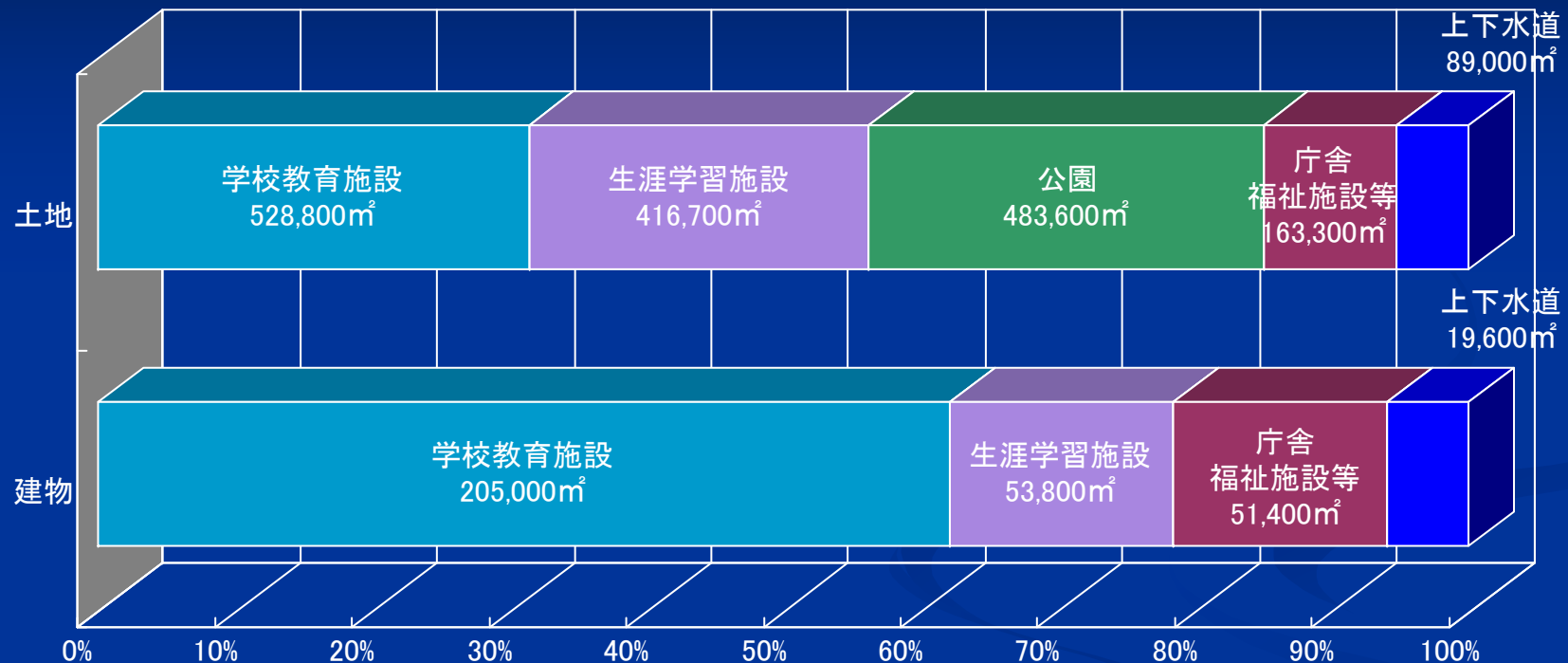
－白書の特徴－

- 道路や上下水道設備等を除くすべての公共施設(457施設(うちハコモノ223施設)・土地面積168万 m^2 ・建物面積33万 m^2 、294棟)の現状をとらえ、課題とともに、所管の枠を超えて横断的に比較
- 「本編」(204頁)と「施設別解説編」(292頁)の2部で構成
- 自前で作成した結果、画一的ではない本市独自の視点での現状分析と課題を抽出
- 人件費までとらえた利用者一人当たりのコスト、予約システムのデータを利用した施設の稼働率、県下各市との比較など、公開の機会が少なかった情報を掲載
- 行政に都合の悪い情報も、利用者に都合の悪い情報も、包み隠さず全てをお見せしています。



秦野市の公共施設の課題(白書より)

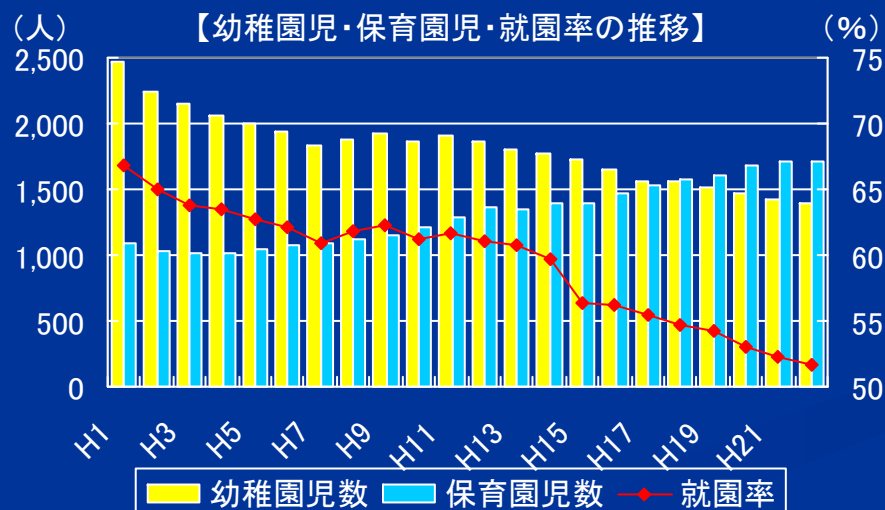
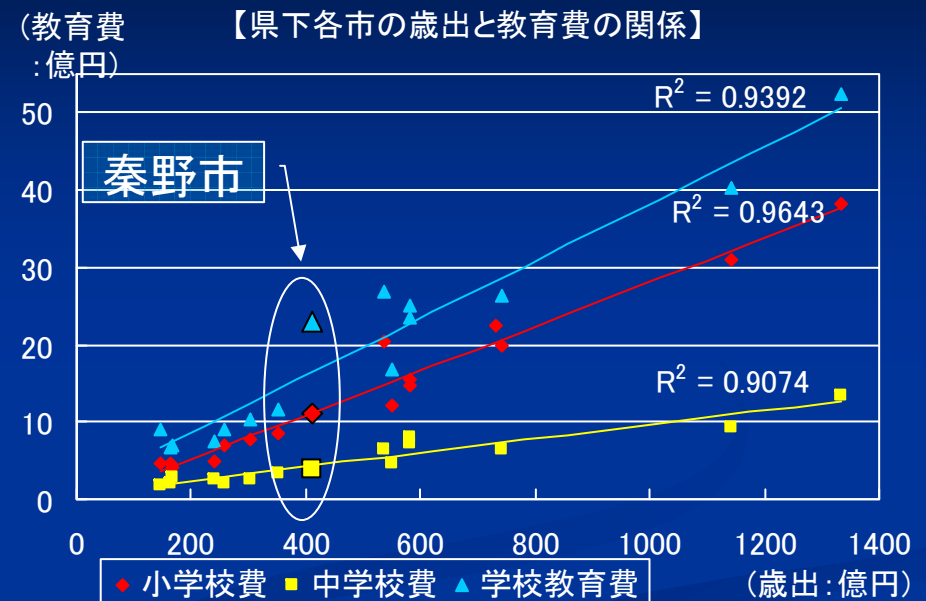
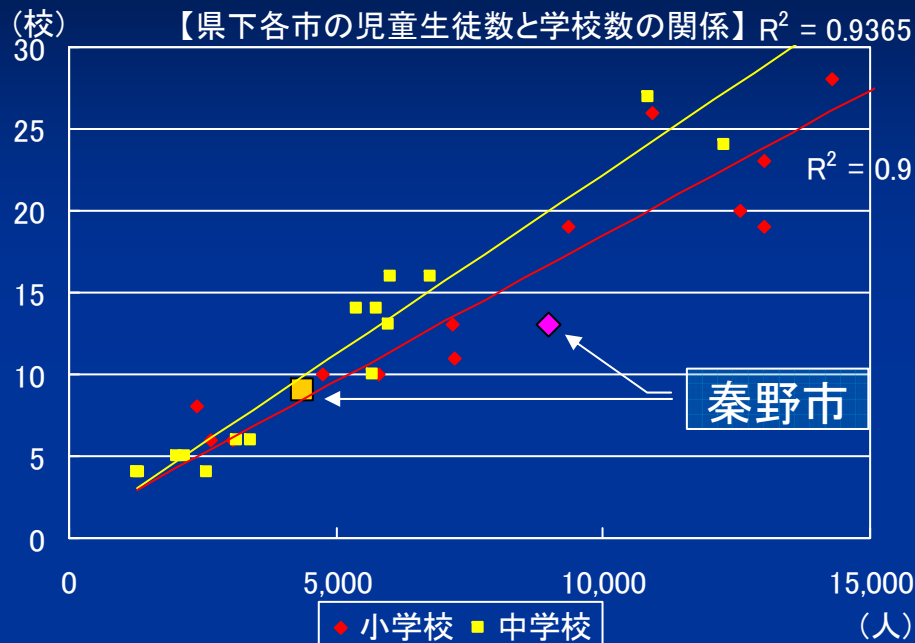
ー量(ストック)から①ー



- 学校教育施設が土地の31%、建物の62%
- 生涯学習施設を含めると土地の56%、建物の79%が教育関連
- 西日本や北海道、九州では、市営住宅の占める割合が大きくなる場合も

秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー量(ストック)から②ー



- 小中学校数は、県下の標準以下
- 小中学校費は、財政規模に応じた支出。しかし、**公立幼稚園14園を加えた学校教育費全体では、財政規模を大きく超える支出。にもかかわらず、減り続ける公立幼稚園児**

秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー経費(コスト)から①ー

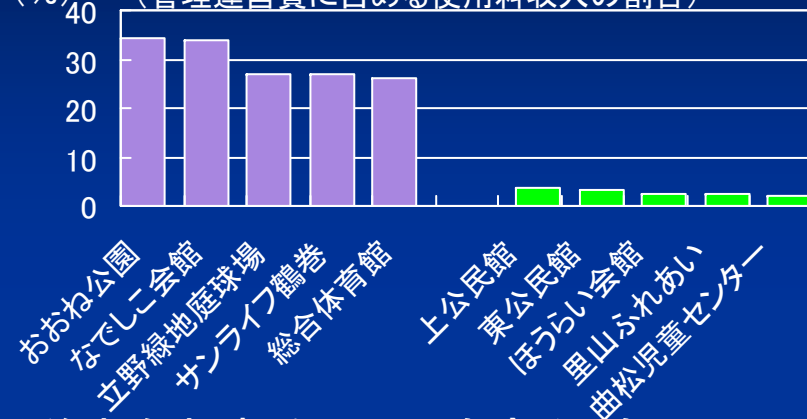
順位	コストが高い施設			コストが低い施設		
	施設名	金額 (円/人・日)	アン 結果	施設名	金額 (円/人・日)	アン 結果
1	自然観察の森・緑水庵	2,195	—	鶴巻温泉弘法の里湯	△275	8
2	市民活動サポートセンター	2,112	—	渋沢駅北口駐車場	△210	—
3	表丹沢野外活動センター	1,532	11	片町駐車場	△60	—
4	里山ふれあいセンター	1,401	19	秦野駅北口自転車駐車場	△25	—
5	はだのこども館	1,229	20	交通公園	58	—
6	文化会館	1,057	3	テクノスポーツ広場	59	—
7	くずはの家	1,051	13	寺山スポーツ広場	85	—
8	渋沢児童館	1,013	9	老人いこいの家ほりかわ荘	103	—
9	上公民館	924	5	老人いこいの家すずは荘	109	—
10	谷戸児童館	830	9	老人いこいの家かわじ荘	110	—
11	図書館	819	1	田原ふるさと公園	110	12

- 管理運営費が使用料で賄えるのは4施設だけ(H19)だが、どれも公設公営である必要性は薄い施設
- 多くの自治体にある市民ホール、図書館は、市民が考える優先的に維持すべき施設の上位だが、コストも高い。

秦野市の公共施設の課題(白書より)

—経費(コスト)から②—

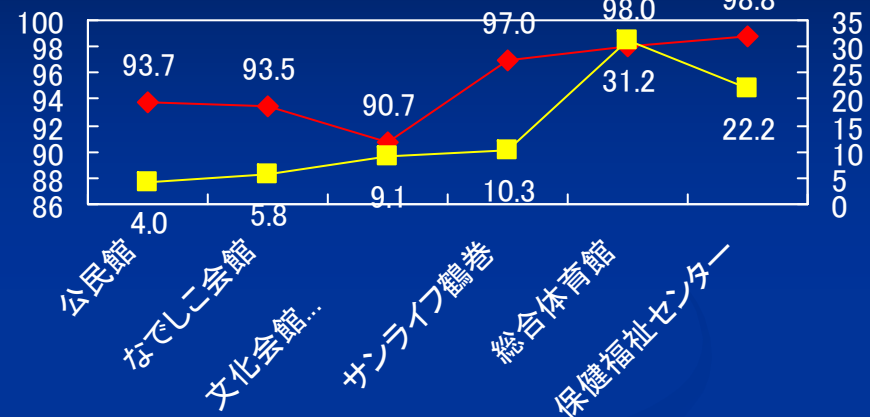
(%) (管理運営費に占める使用料収入の割合)



受益者負担割合は、最も高くても1/3
低い施設は5%未満でその差は10倍以上
税負担の公平性は？

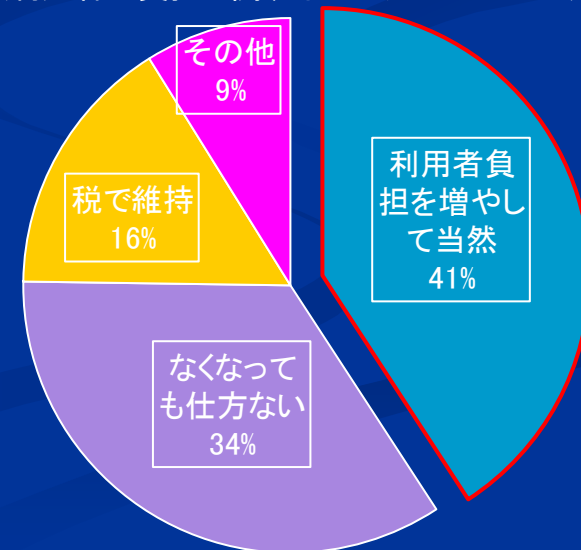
- 公共施設の利用者は固定化している。
- 施設維持のためには利用者負担を増やすべきと考える人は、税で維持すべきと考える人の2.5倍
- 進まない使用料の見直し。有権者は、やって当然と思うことをやっても積極的に評価してくれないが、自分たちがこうむる不利益に対しては敏感な反応を示す。
- サイレント・マジョリティの結果責任？

(利用: %) 【3か月間の施設の反復利用の状況】 (団体: %)



◆ 反復利用割合 ■ 10回以上利用団体割合

(利用者の負担に関するアンケート: n=302)

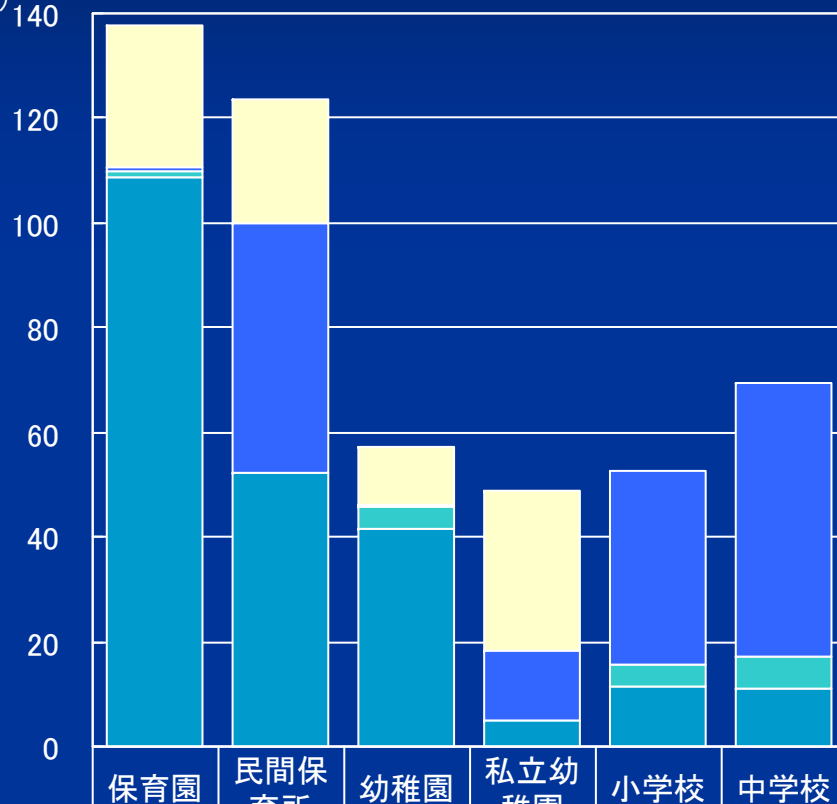


秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー経費(コスト)から③ー

(万円/年・人)

【学校等のコスト】



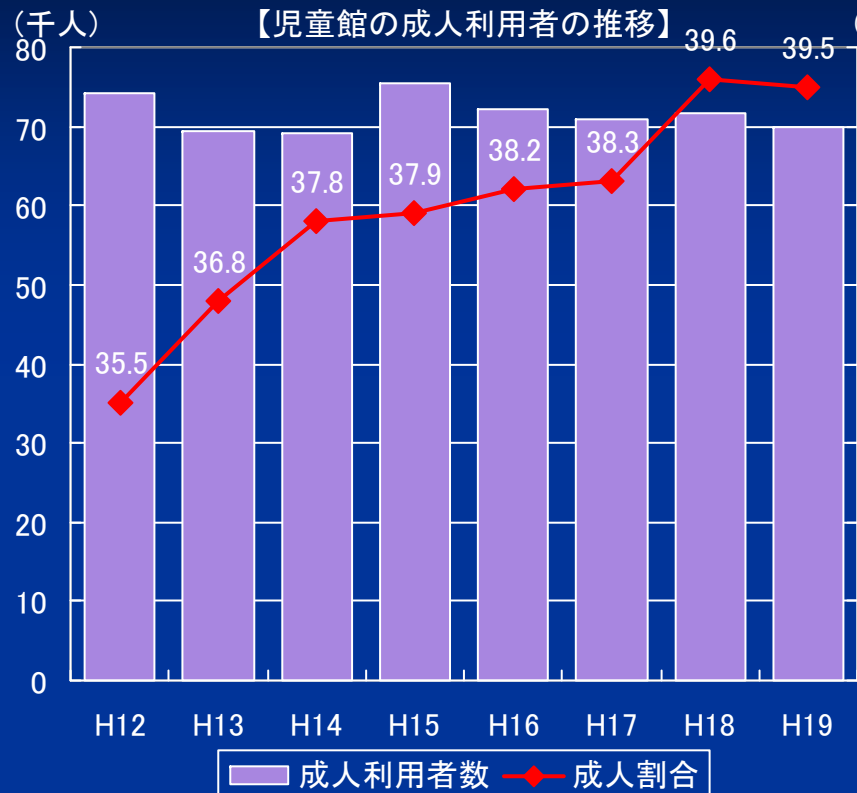
	保育園	民間保育所	幼稚園	私立幼稚園	小学校	中学校
■ 自己負担	26.8	23.7	11.0	30.4	0.0	0.0
■ 国県負担	0.9	47.7	0.3	13.6	36.9	52.3
■ 減価償却	1.3	0.0	4.4	0.0	4.1	6.1
■ 一般財源	108.6	52.1	41.4	4.8	11.6	11.1

学校等の年間コスト

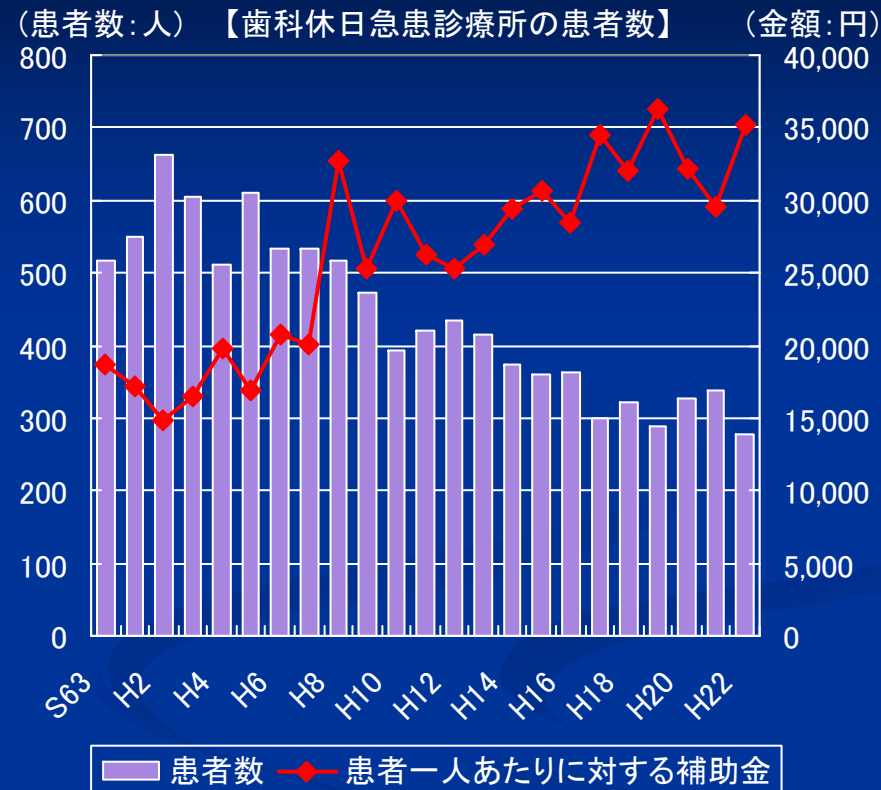
- 保育園
公138万円/人(うち保育料25万円)
民124万円/人(うち保育料24万円)
- 幼稚園
公57万円/人(うち保育料11万円)
民49万円/人(うち保育料30万円)
- 小学校53万円/人
- 中学校70万円/人
- 5歳から幼稚園で中学校卒業まで
570(民幼)～620万円の税負担
- 1歳から保育園で中学校卒業まで
1,130(民保)～1,210万円の税負担
- 県立高校3年間を加えれば、一人の子どもに900万円～1,500万円の税金が必要に

秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー利用状況(サービス)から①ー



- 地域活動や児童との交流団体(名目上)の利用により、**増え続ける児童館の成人利用者割合**
- 古い木造の建物が多いが、児童館として建替える必要は？



- 減り続ける歯科休日急患診療所の患者数。原因は、日曜も診察する歯科医が増えたため。
- 患者一人当たりに対する税の負担は、30,000円以上

秦野市の公共施設の課題(白書より)

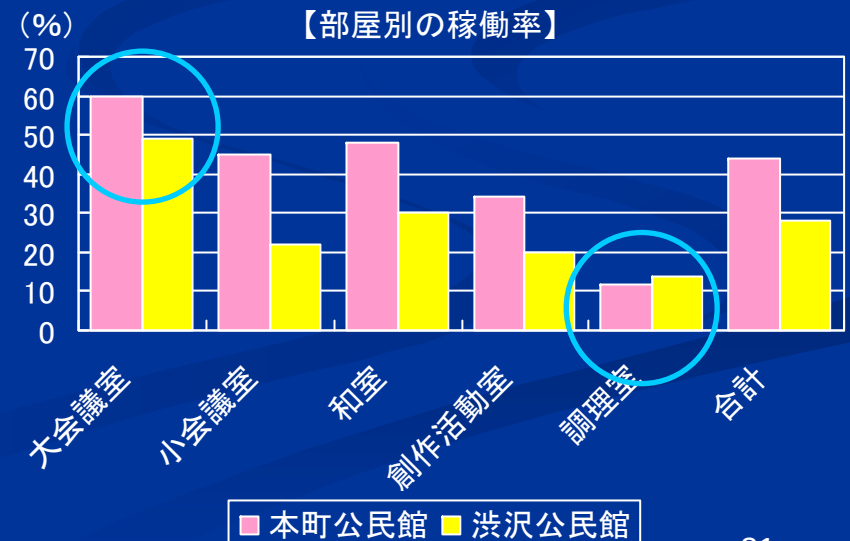
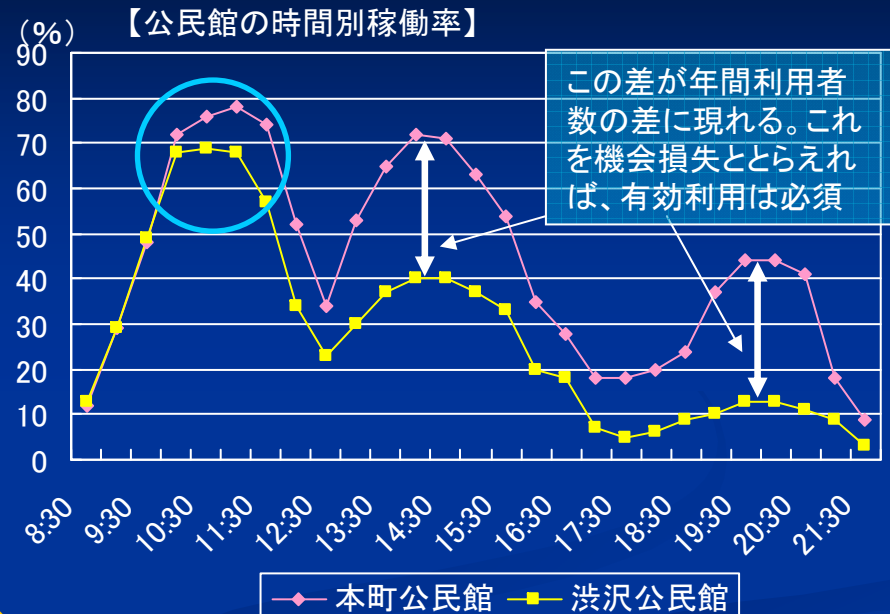
ー利用状況(サービス)から②ー

館名	利用者数	稼働率
本町公民館	80,695人	44%
渋沢公民館	29,718人	28%

渋沢公民館は、統廃合の候補か？
公民館が足りないという声は多いが、なぜ？
稼働状況を詳細に見ると・・・

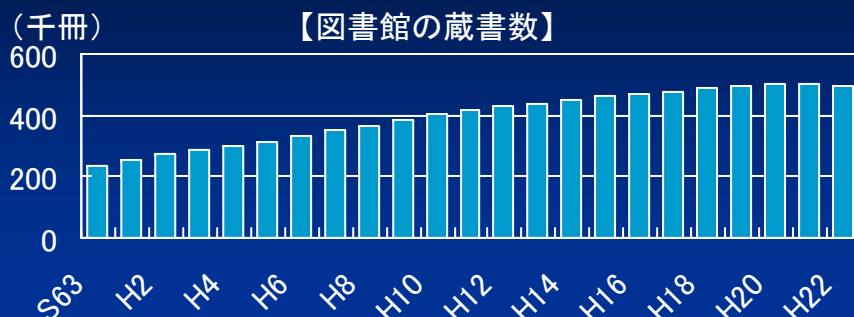
- ピーク時間の利用状況は、利用者が多くても少なくともほぼ同じ。絶対値の比較だけでは、判断を誤る。
- 利用者が使用したい時間や部屋は、ほぼ同じ。これが施設の不足感を生む。大会議室の分割など、工夫次第で不足感は緩和できる。
- 一律に同じような部屋を設けるが、稼働率の低い部屋は同じ。このまま「もんだ族」【注】の発想のままでいいのか？

注:「もんだ族」とは、「〇〇とはそういうもんだ」という発想から抜け出せない公務員のことを言います。そして、最近現れはじめた「なんだ族」、計画実行に対し「ここは〇〇なんだ」と抵抗します。



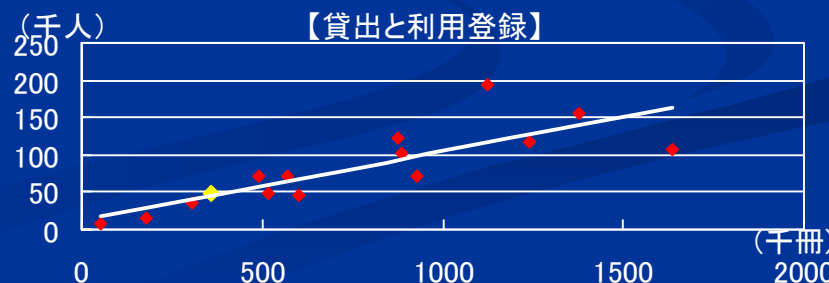
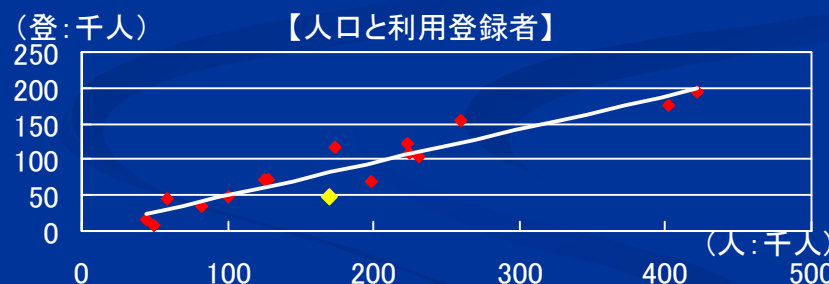
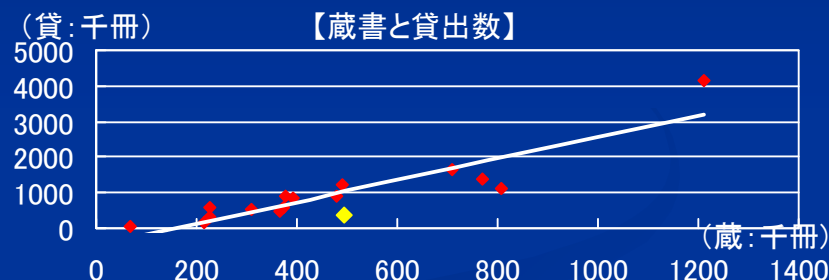
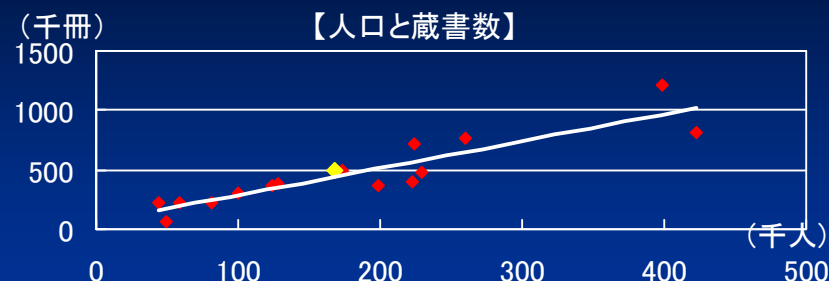
秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー利用状況(サービス)から③ー



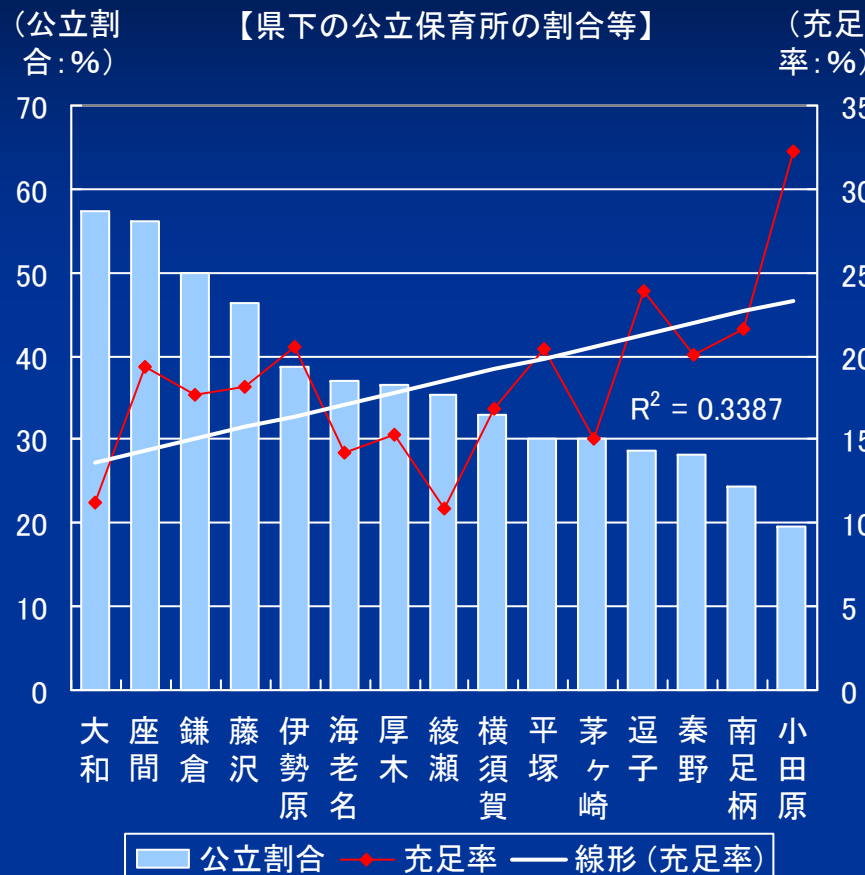
増え続ける図書館の蔵書
アンケートでも優先的に維持する施設第1位
司書からは蔵書庫の増築要求が...

- 蔵書は人口と比べても少なくはない。しかし、貸出数は、蔵書数に応じた数ではない。
- 理由は、人口に応じた利用登録者がいないことにある。現に貸出数は、利用登録者に見合った数にある。
- その原因は、秦野市の図書館が、駅からの徒歩圏にない場所にあることでは...
- 市民が高齢化していくのに、このまま蔵書の充実を図っても、登録者は増えない(≡蔵書が活用されない)のでは？
- 考えるべきは、蔵書庫の建設よりも分館機能の充実や配本サービスの充実では？

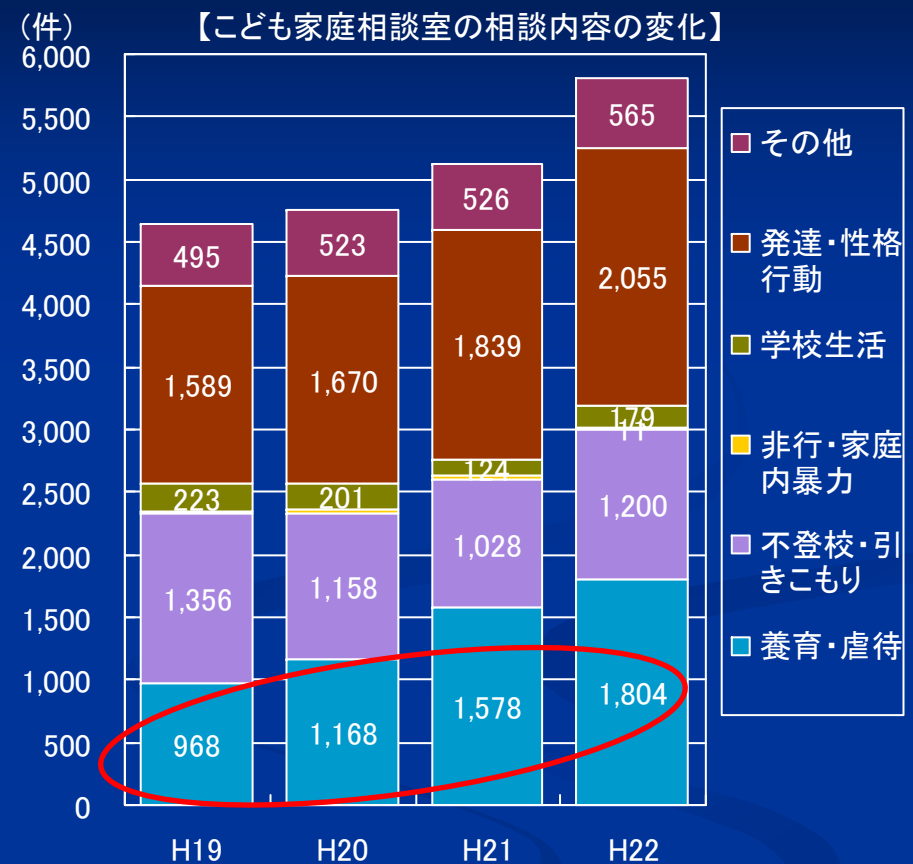


秦野市の公共施設の課題(白書より)

ー利用状況(サービス)から④ー



- 公立保育所の割合が高いほど、市全体の保育所定数を増やせない傾向があるのでは？



- 増え続ける子どもや家庭に関する相談。中でも養育・虐待に関する相談が急増。減らずどころか増やさなければならない大事な機能も。

公共施設白書のまとめ

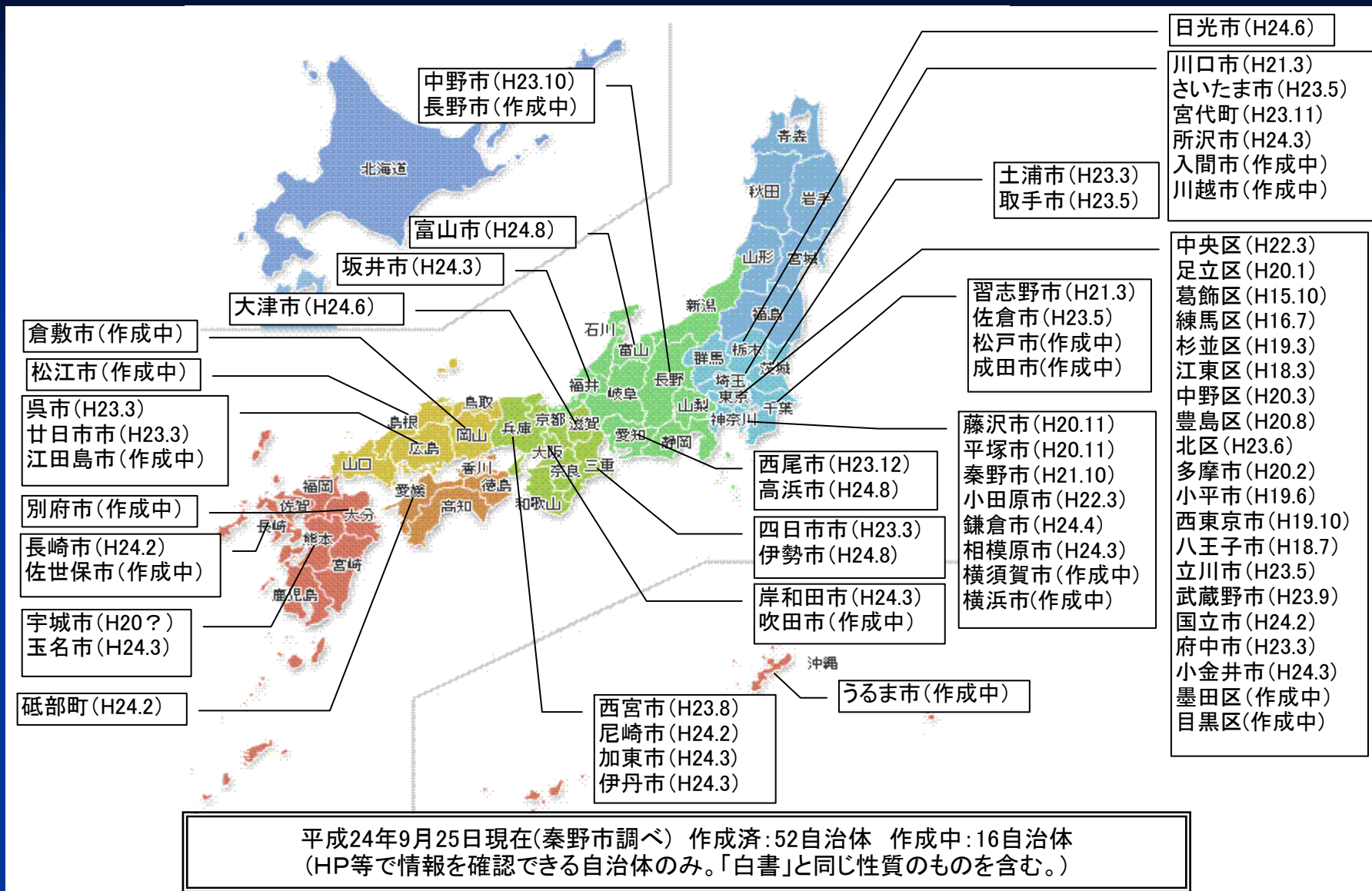
— 白書とは何であったか… —

職員が漠然と気がついていたこと、
多くの市民が知らなかったこと、
これらを白日の下にさらけ出してしまう公共施設白書は、
自治体にとって「**パンドラの箱**」



嫌なものばかり出てきますが、最後には「**希望**」が出てくるはず。
その「希望」をかなえることができるのは…第三部へ続く

パンドラの箱を開けた勇氣ある自治体は・・・参考:白書作成自治体



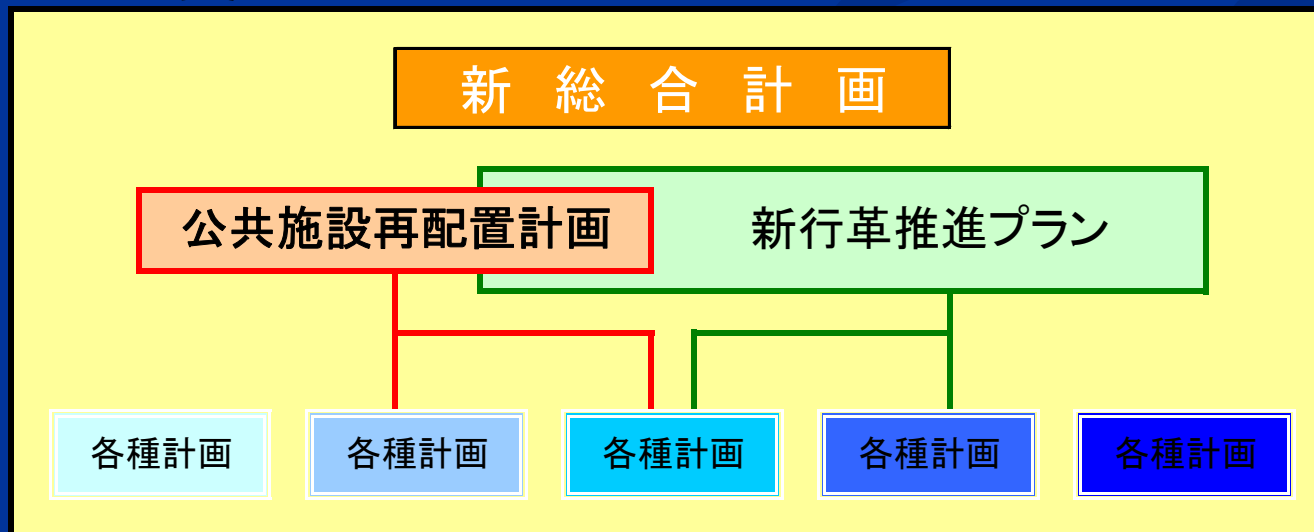
- 当然、「寝た子を起こすな」というような庁内の反発があります。しかし、子の将来を思うなら、どんなに泣かれようが起こしてください。ここでひるんでいては、公共施設更新問題と向き合うことはできません。

第三部

更新問題を解決するため 方針と計画を創ろう

白書公表に続き、 再配置計画の策定に取り組みました。

- 平成23年度にスタートする新総合計画、新行革推進プランとともに検討作業を進めてきましたが、**施設白書を基礎資料として大いに活用**
- 再配置に取り組むことを**新総合計画の基本構想に位置付けるとともに、新行革推進プランと相互にリンク**させ、三位一体の計画として策定しました。
- 白書を作成しても、方針や計画策定に移行していない自治体も多いが、秦野市にとって**白書は、過程であって目標ではない**。
- **白書で危機を伝えたのに、対策に手をつけないのでは、市民に対して無責任**



再配置計画検討委員会を設置しました

- 平成21年12月に専門家8名で組織する検討委員会を設置
- 他に電子メールを利用して検討に参加する市民(E-メンバー)10名を採用
- 委員会のポリシーは、「将来の秦野市民に対して無責任な議論をしない(財源等の裏づけが得られないことを提言しない)」ことと、「全てをオープンにして議論を進めていく。」
- 事務局が議論の方向をコントロールするようなことはしていません。また、全ての情報をHPでご覧いただくことができます。

	氏 名	所 属 及 び 役 職
委員長	根本 祐二	東洋大学経済学部教授
副委員長	小林 正稔	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
委員	倉斗 綾子	首都大学東京大学院都市環境科学研究科客員研究員
委員	佐々木 陽一	(株)PHP研究所公共経営支援センターコンサルタント
委員	塩原 英雄	パシフィックコンサルタンツ(株)行政マネジメント部主席アドバイザー
委員	中野 智子	中央大学経済学部准教授
委員	藤木 秀明	(株)浜銀総合研究所地域戦略研究部研究員
委員	古澤 靖久	プライスウォーターハウスクーパース(株)ディレクター

まず、再配置の方針を作りました

秦野市公共施設の再配置に関する方針

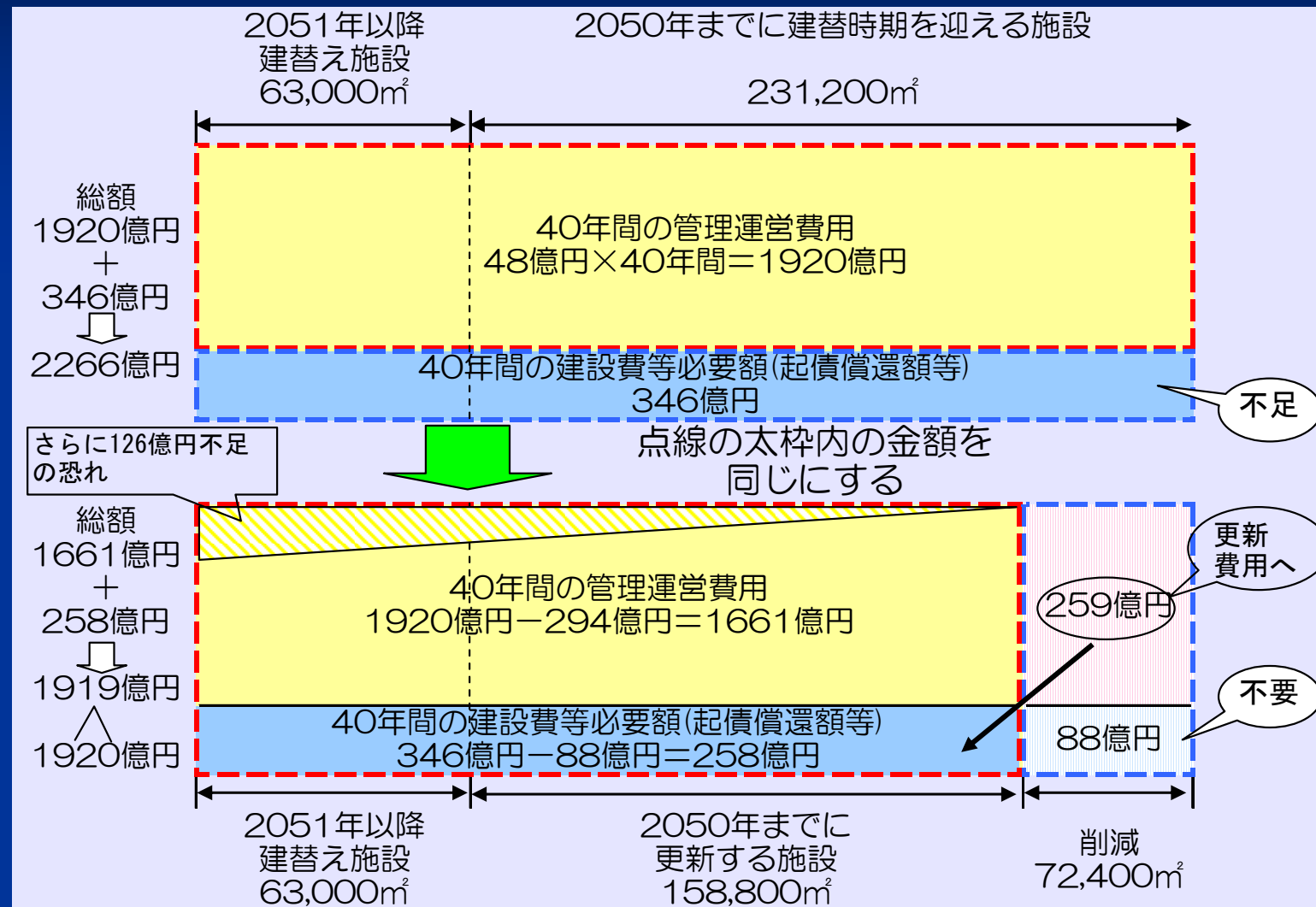
“未来につなぐ市民力と職員力のたすき”



平成 22 年(2010 年)10 月
秦野市

- 検討委員会からの提言「ハコに頼らない新しい公共サービスを！」(H22.6)をほぼ踏襲して作成
- 副題は、「未来につなぐ市民力と職員力のたすき」
- 「駅伝のたすき」(未来に引き継ぐ)と「たすきがけ」(市民と行政が力を合わせる)の二つの意味を込めました。
- 方針に沿わないと、未来につなぐのは、石の詰まったリュックになります。
- 財政や人口の推計に基づき、将来にわたり維持可能な施設量を試算し、公表したのは、全国初？

方針では、更新問題へこのように対応することにした —原則は、極めてシンプルです—



再配置に関する4つの方針

方針1 基本方針

- ① 原則として、**新規の公共施設(ハコモノ)**は**建設しない**。建設する場合は、更新予定施設の更新を同面積(コスト)だけ取りやめる。
- ② 現在ある公共施設(ハコモノ)の更新は、できる限り機能を維持する方策を講じながら、**優先順位を付けたうえで大幅に圧縮**する。
- ③ 優先度の低い公共施設(ハコモノ)は、すべて統廃合の対象とし、**跡地は賃貸、売却によって、優先する施設整備のために充てる**。
- ④ 公共施設(ハコモノ)は、**一元的なマネジメントを行う**。

再配置に関する4つの方針

方針2 施設更新の優先度

- 施設機能更新の優先順位は、右表のとおりとしました。
- 「最優先」は、自治体運営上最も重要な機能だけとしました。（これは、各自治体の事情によって考え方は異なってくる。例：病院、ごみ焼却場なども優先順位が高くなるのでは？）
- 優先するといっても、ハコの維持を優先するのではありません。機能の維持を優先するという意味です。

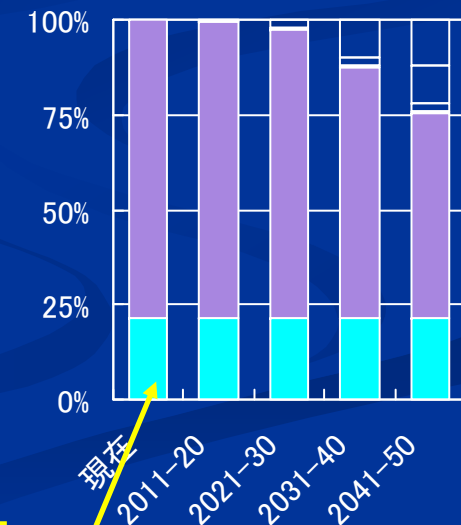
優先度	施設の機能
最優先	義務教育
	子育て支援
	行政事務スペース
優先	財源の裏づけを得たうえで、アンケート結果などの客観的評価に基づき決定
その他	上記以外

再配置に関する4つの方針

方針3 数値目標

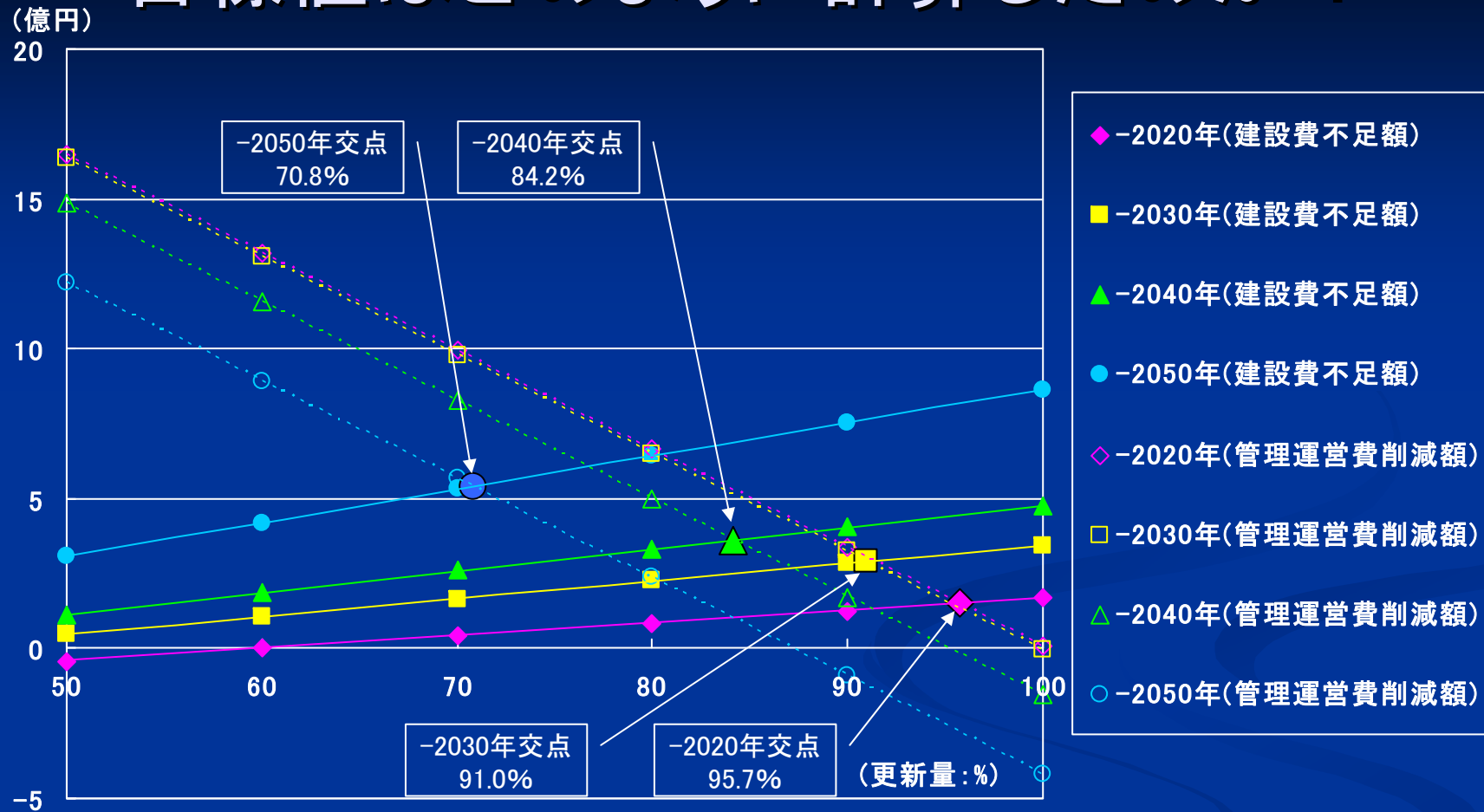
- 40年かけて72,400㎡、更新の対象となる施設面積の約31%を減らし、346億円の財源不足を解消
- 最初の10年では、わずか0.6%の削減。これだけ余裕をもてるのは、取組みが早いからこそです。
- それでも、小中学校以外で残せるのは39,700㎡。庁舎、文化会館、図書館、公民館、温水プールで35,700㎡、幼稚園、保育園を加えればオーバー。これが「公共施設更新問題」の現実です。

		2011-20	2021-30	2031-40	2041-50	合計
学 校	面積	△900㎡	1,400㎡	15,200㎡	26,500㎡	42,200㎡
	割合	△0.5%	0.9%	9.4%	16.5%	26.2%
その他	面積	2,200㎡	5,100㎡	13,300㎡	9,600㎡	30,200㎡
	割合	3.2%	7.3%	19.0%	13.7%	43.2%
合 計	面積	1,300㎡	6,500㎡	28,500㎡	36,100㎡	72,400㎡
	割合	0.6%	2.8%	12.3%	15.6%	31.3%



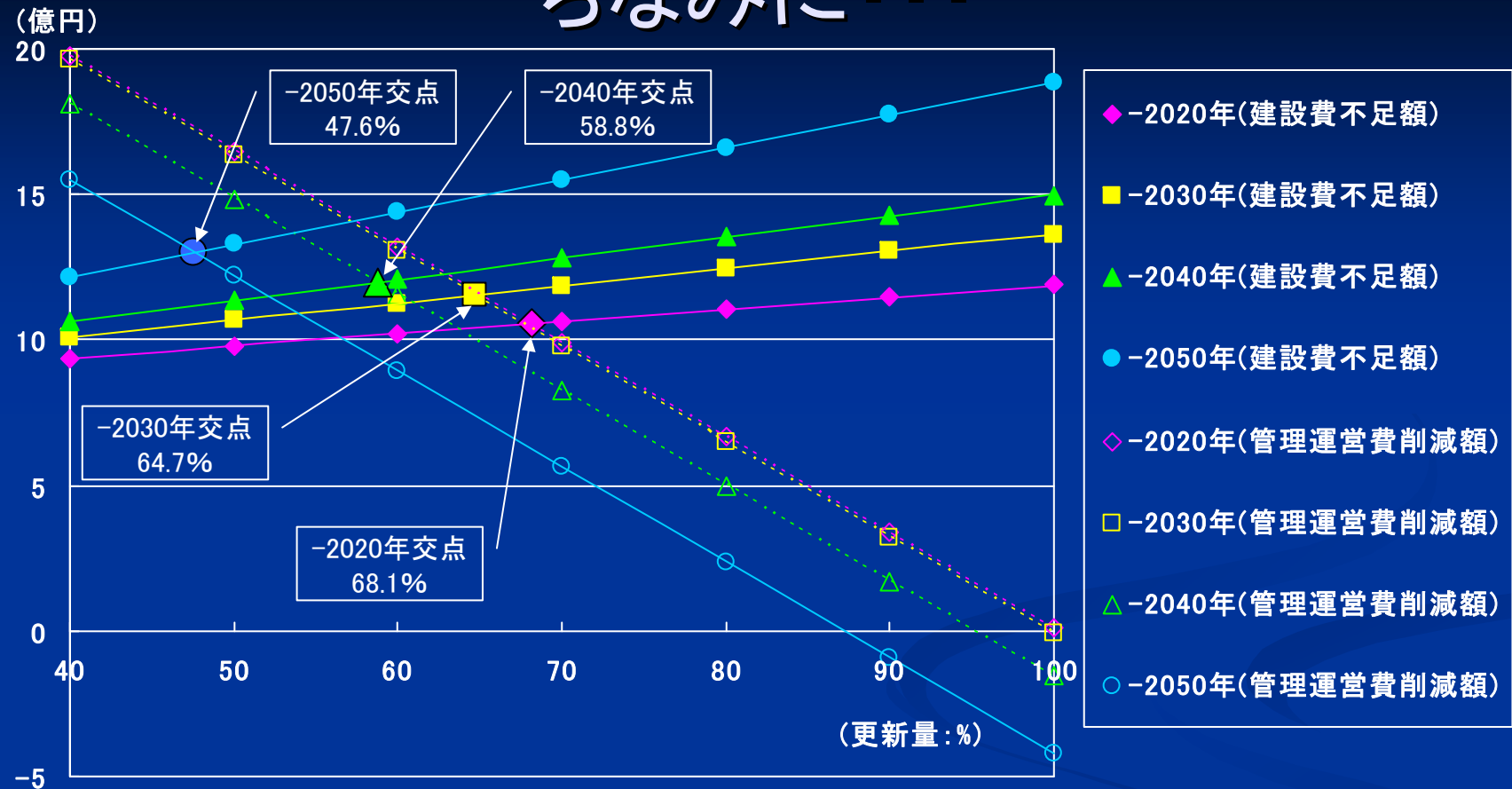
41年目以降更新施設を加えると、ハコモノは現在の4分の3に縮小

目標値はどのように計算したのか？



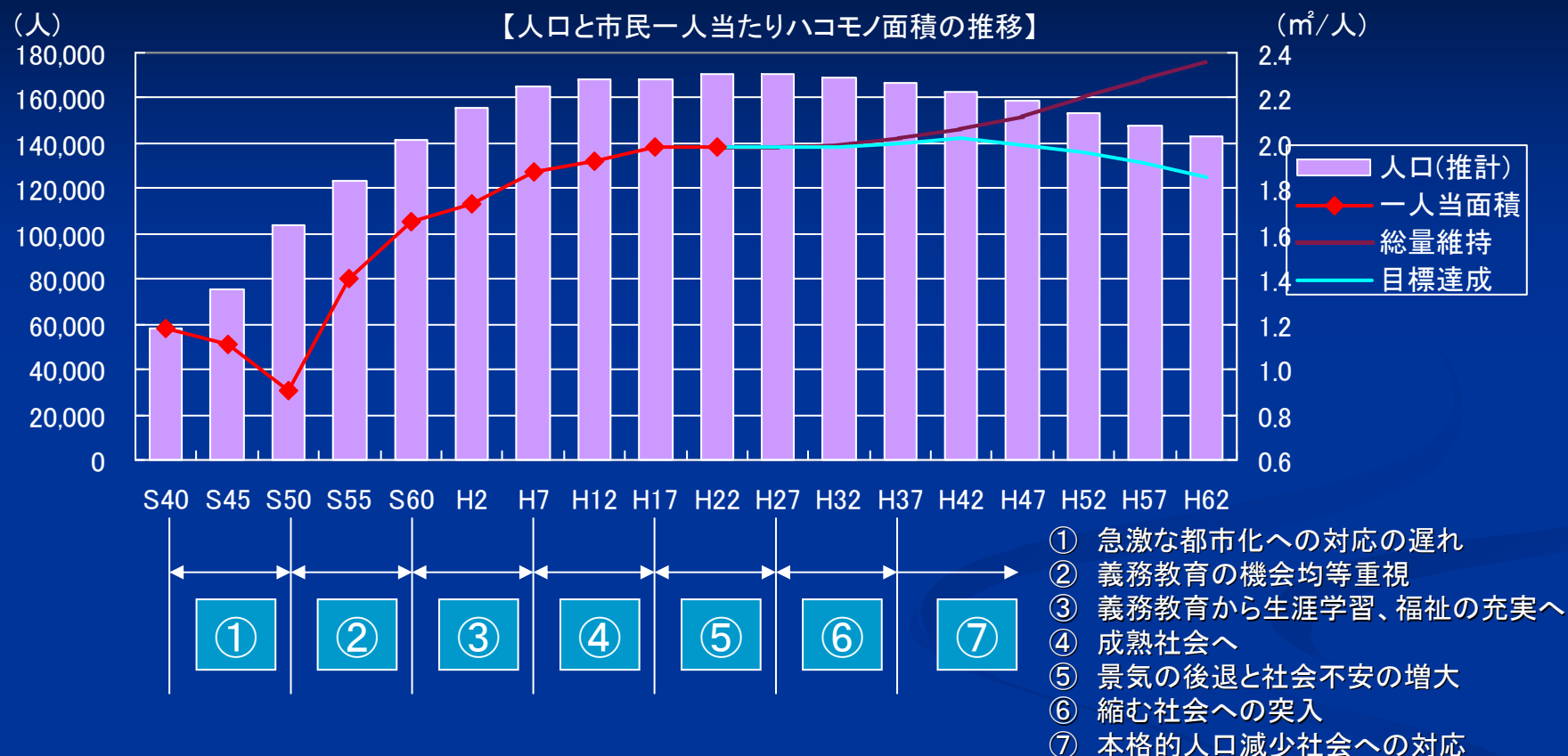
- 目標値は、児童生徒数の減少に合わせながら義務教育施設を維持しようとするを基本に、ハコの更新量を90、80、70、60、50%とした場合の更新費用不足額と管理運営費削減額(余剰額)からシミュレーションし、両者の一致する点の更新量を目安として、優先順位に従った実態を重ね合わせて決定
- 抽象的な行政論や理屈ではありません。秦野市の方針は、計算結果です⁴⁴

ちなみに・・・



- ちなみに、ハコモノ改革だけで道路・橋りょうの更新費用を賄おうとすると、「2050年には50%以上を削減」＝「義務教育の必要量維持不可能」
- このことが意味するのは、インフラ更新問題に対応するためには、土木工事は無駄の象徴、後回しのような感覚を捨て、医療や介護、子育て支援と同格ととらえる歳出優先順位の大転換が必要ということでは。

総量削減の意味するもの



- 人口減少社会を迎える(迎えている)にもかかわらず、**総量を維持しようとするれば、市民一人当たりのハコモノ面積は、増大を続けます**(市民一人当たりの負担を増やしてしまいます)。秦野市の場合は、**2.4㎡/人**にまで拡大(現在の1.2倍の負担)
- 目標達成により、平成7年ごろと同じ**1.8㎡/人**程度(現在の9割程度)まで縮小します。
- 現在の財政状況等から試算した結果、一人当たりの面積の縮小を目指すということは、たとえ**2.0㎡/人**でも、すでに維持しきれないだけの量を持っているということの証では。

再配置に関する4つの方針

方針4 再配置の視点

- 5つの視点で再配置を進めます。

視 点	キーワード
「備えあればうれいなし」 視点1 将来を見据えた施設配置を進めます	施設と機能の分離
「三人寄れば文殊の知恵」 視点2 市民の力、地域の力による再配置を進めます	積極的な施設情報の発信
「三方一両得」 視点3 多機能化等によるサービス向上と戦略的経営を進めます	複合化による共用面積削減
「無い袖は振れぬ」 視点4 効率的・効果的な管理運営を進めます	公民連携と適切なマネジメント
「転ばぬ先の杖」 視点5 計画的な施設整備を進めます	スケルトン方式による建替えなど

数値目標だけで問題解決はできない

—方針4に基づいて「入りを量りて出ずるを制す」—

区 分	金 額
① 現状での施設更新等費用不足見込額	△346億円
② 方針3「数値目標」達成による更新費用削減見込額	88億円
③ 方針3「数値目標」達成による管理運営費用削減見込額	259億円
④ 数値目標達成による過不足 【①+②+③】	1億円

「現在と同じ管理運営費が使い続けられる保障はどこにもない。」

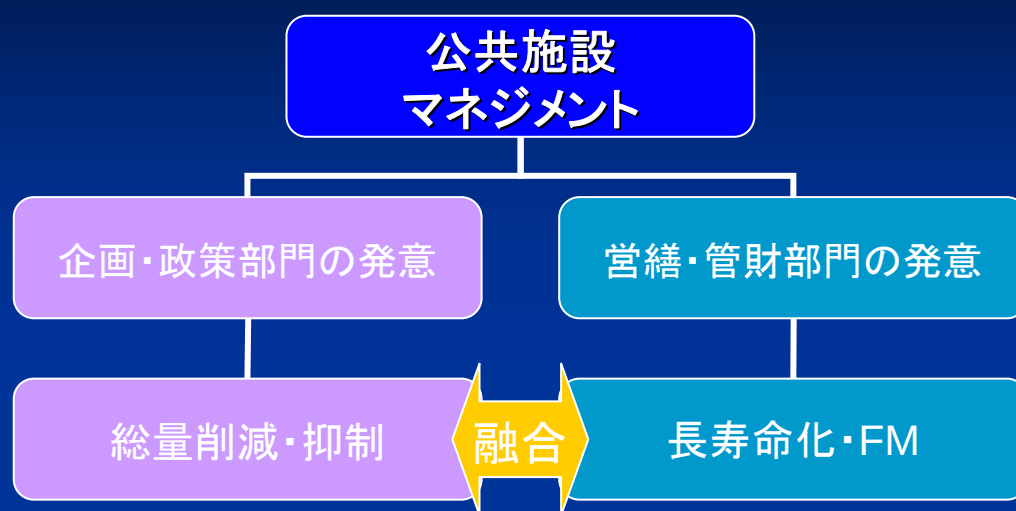
「しかし、これ以上の面積削減は、市民生活に与える影響も大きい。」

区 分	金 額
⑤ 生産年齢人口の減少による管理運営費用財源減少見込額	△126億円
⑥ 方針4に基づく内容見直しによる管理運営費用削減見込額	245億円
⑦ 40年間で生み出す財政上の余力 【④+⑤+⑥】 (41年目以降も持続可能とするための財源)	120億円

- 最終的に目指す財政上の余力は40年間で120億円
- 「そんなにお金を余らすくらいなら、31%も面積を減らさなくても」とのご意見もありますが、年平均では、現在の財政規模の1%未満である3億円。2051年以降に更新時期を迎える施設や道路・橋・下水道の更新も考えると・・・
- すべてが順調に進むとは思えません。これくらいのつもりで進めなければ、数値目標の達成すら危うくなると思っています。

長寿命化や予防保全、FMの取組みは？

— 秦野市がいばらの道を選んだわけは —

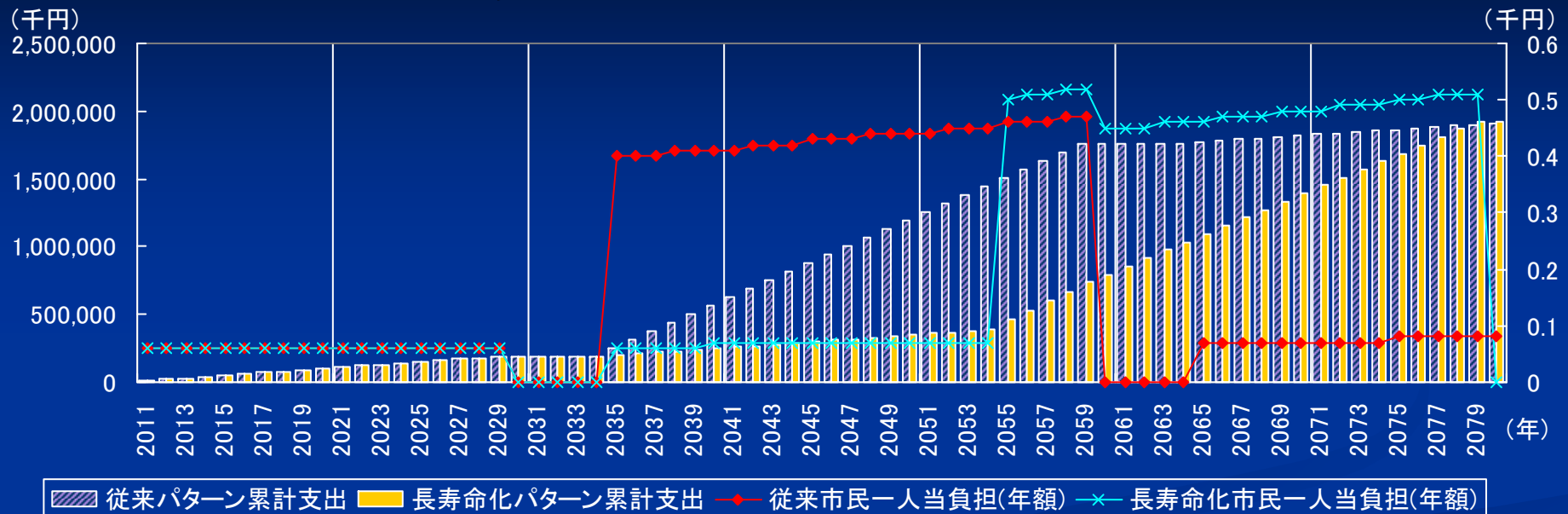


年度	マイナスシーリング	H20を100とした場合
H20	—	100.0
H21	△ 5%	95.0
H22	△ 10%	85.5
H23	△ 5%	81.2
H24	△ 5%	77.2

- 当初は、総量削減よりも長寿命化を検討しようとしていたことも事実（市民への痛みが少ない⇨計画しやすい）。
- しかし、**長寿命化はタダではできない。原資はどうするのか。**また、更新時期を先送りすれば、より不透明な時代に結論を先送りすることになる。
- 施設の管理運営費（一般財源充当分）に対し、続くマイナスシーリング。**通常の維持補修も十分に行えない中で、今の施設をすべて維持することを前提に、長寿命化等を検討することは非現実的と判断**
- しかし、これ以上の総量削減に陥らないためにも（可能性としては大いにありえる）、**更新予定施設の長寿命化・予防保全の実施により、少しでも長く、LCCを安くすることに取り組みます。**

長寿命化の落とし穴

— 子・孫の負担は軽くても、ひ孫には重く… —

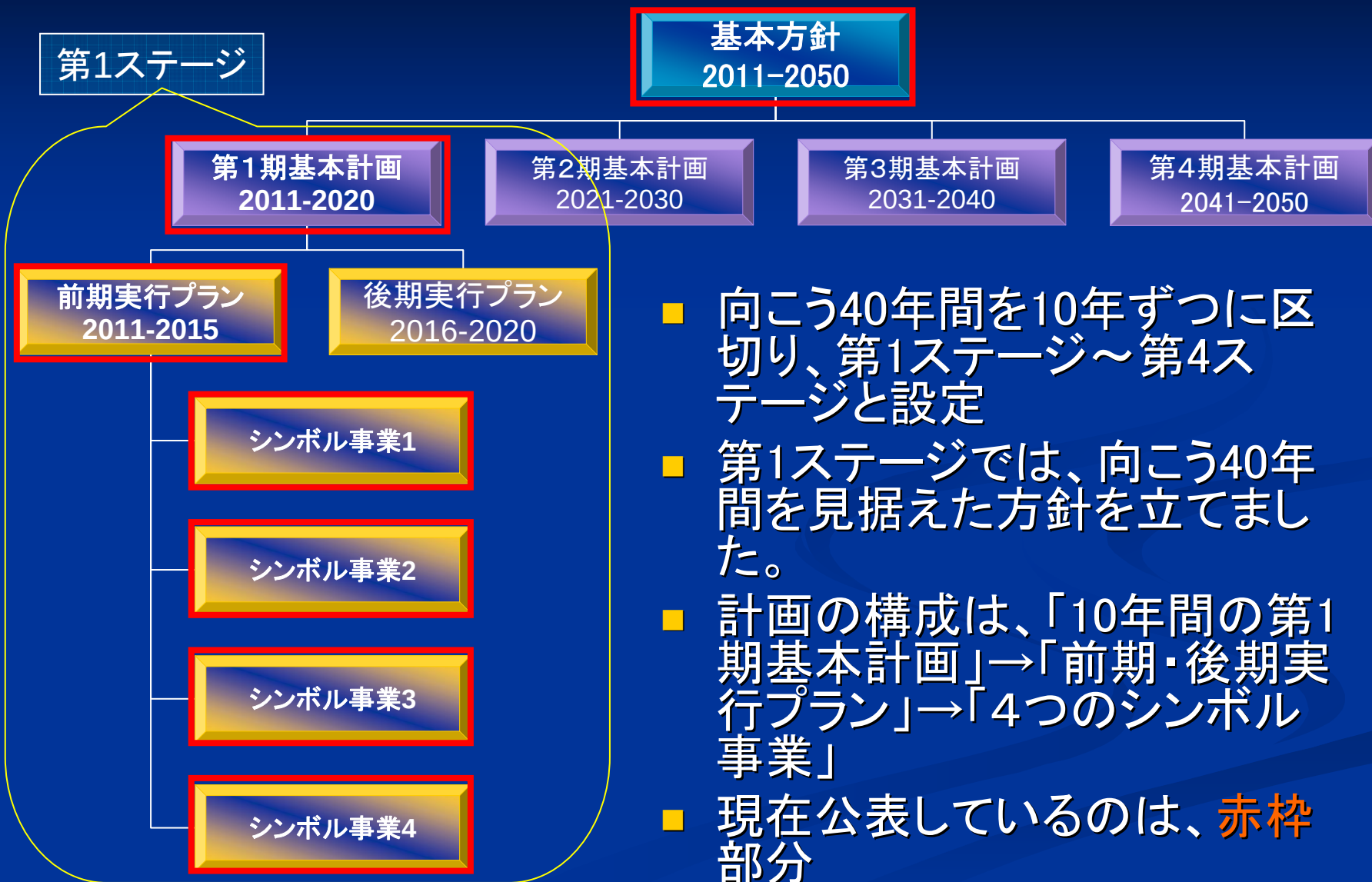


- 1971年建築・延べ床面積5,000㎡の建物を想定。財源は、起債で対応、3年据え置き25年償還(利息は考慮せず)
- 従来方式: 築30年改修(5万円/㎡)、築60年建替(500㎡減・35万円/㎡)
- 長寿命化: 築30年と60年改修(5万円/㎡)、築80年建替(750㎡減・35万円/㎡)
- 40～50年間の支出の累計は、長寿命化のほうが明らかに少ないが、年数が経てば経つほどその差は縮む。それどころか、市民一人当たりの年負担額は、人口減少の影響で、長寿命化したほうが多くなるという結果に…
- こういうことも起きるという試算の一例ですが、あくまでも長寿命化は、手段の一つです。これだけで更新問題は解決できません。

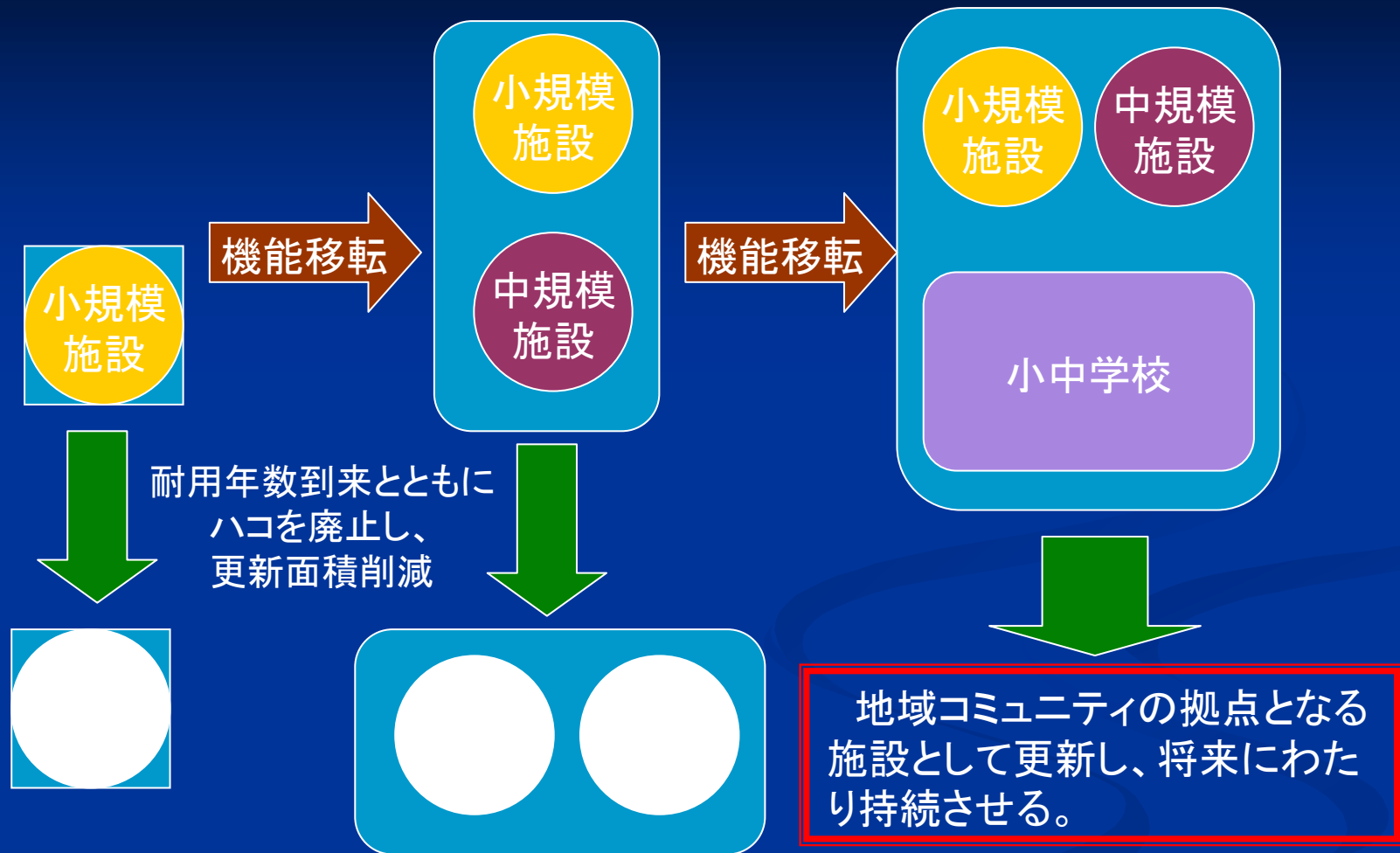
方針に対する市民等の反応

- タウンミーティングやパブコメでも、賛成意見が大半を占める。中には、「よく手をつけてくれた」という感謝の声も。また、テレビ放映(NHK「特報首都圏」、CBC「イッポウ」、NHKスペシャル、NHKニュースウォッチ9)をきっかけに、内外からのエールも増えました。将来を真に心配している市民は、大勢います。
 - 「再配置の方針は、悪い歴史教科書のような。読んでいると洗脳されてしまっ、反論できなくなる。」と揶揄されるほど説得力が高い。(客観性を重視した結果と考えています。)
 - しかし、教育委員会会議では、「数字で割り切って押し付けられたら、教育委員会の独自性はどうなるのか。教育の理念が果たせない。」また、社会教育委員会では、「生涯学習の大切さを何もわかっていない古い考え方だ。」(さすがに、この意見に対しては、市民からの反発も)
 - ある大学の講義後、生徒の一人が「卒業したら、私たちの将来の負担のことを今から考えてくれている秦野市に住みたい」。失われた20年を生きてきた若い世代は、将来に大きな不安を抱いています。
- 有権者が、今までどおりに、近くの〇〇センターを安い料金でを使用して、週1回友達とサークル活動を行うことを選択したとしても、それは有権者の結果責任です。しかし、責任を負わされるのは、将来の市民であることに気づいてもらわなければなりません。それが私たち行政マンの最も大切な仕事です。

方針に基づき再配置計画をつくりました



計画の概要を紹介します①



- 上の図は、計画進行の基本パターンです。
- 計画が進むことにより、ハコと機能を分離し、小中学校を中心とした地域コミュニティの拠点が出来上がっていくことを表しています。

計画の概要を紹介します②



- 現時点では、最終的に15のコミュニティ拠点が出来上がることを想定
- 取り組みが早いからこそ、現行の小学校区を活かした(統廃合をしない)コミュニティの形成が可能⇒コミュニティの大切さは震災でも実感

計画の概要を紹介します③

4 福祉施設 (3) その他の施設 地域活動支援センターひまわり

【施設の概要】

土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	築年 構造	主な事業
953	231	'58 W1	① 創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な支援の実施 ② 障害者の日中一時預かりを行う場所として使用

【管理運営費等】

年度 評価	利用者数	管理運営費	一人当たり 管理運営費	一人当たり 一般財源負担額
H19 (2007)	6,000 人	2,328 万円	3,880 円/人・日	3,226 円/人・日
H21 (2009)	4,668 人	2,522 万円	5,404 円/人・日	4,723 円/人・日
	↓ down	↑ up	↑ up	↑ up

【現状と課題】

- ① 地域活動支援センターは、各市にあります。そのほとんどが社会福祉法人により設置され、自治体直営の地域活動支援センターが設置されているのは、数少なくなっています。
- ② 現在の建物は、耐震性が低く、使用し続けるためには、耐震補強工事が必要となります。仮に補強を行ったとしても、築 50 年経った木造の建物であることから、今後の維持補修費も増えることが懸念されます。

【基本計画及び実行プラン】

再配置の方向性と計画内容	第 1 期基本計画 (H23~H32)					削減効果 (百万円)	
	前期実行プラン				後期	建設	管理 運営
	H23	H24	H25	H26	H27		
① <u>【シンボル事業④】</u> 公民連携によるサービスの充実 民設民営の施設に移行		◆	◆	◆	◆	36	85
② 移行に当たっては、低・未利用地 を有効活用し、財源を確保		□	□	□	□	0	54

計画に記載した「現状と課題」と、施設白書に記載されている「現状と課題」はほぼ同じ。計画の内容は、この課題を解決するためのものになっています。秦野市の目標が「白書作成」ではなく、計画の策定であったことの現れです。

公共施設白書
【現状と課題】

方針で目標設定

計画で課題解決

床面積の抑制・削減
管理運営費の削減

優先施設更新
長寿命化等の財源確保

シンボル事業とは・・・

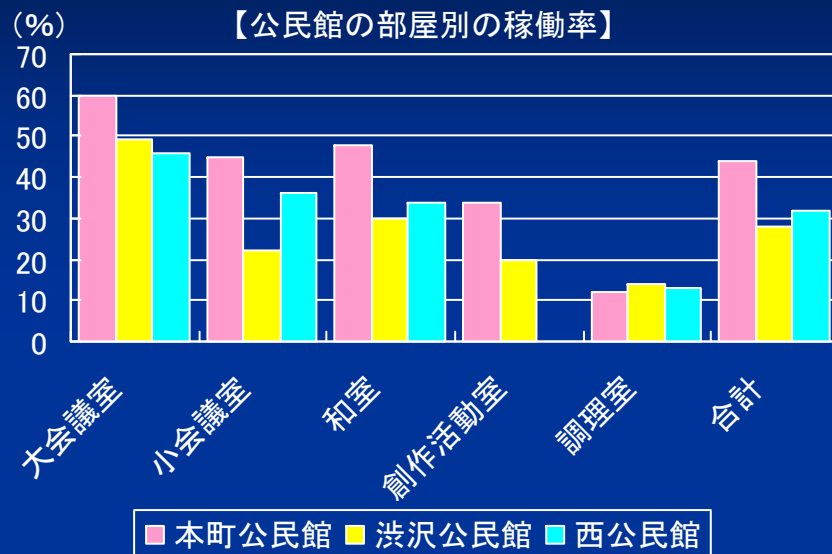
- より安い税の負担(Money)で、より高いサービス(Value)を実現し、「公共施設の再配置」は、一概にサービスの低下につながるものではないことを市民にアピールするため、前期実行プランの5年間に重点的に取り組む事業です。

事業名	内 容	備 考
① 義務教育施設と地域施設の複合化	民間の知恵と力を借りて中学校体育館等と隣接する公民館を複合化し、床面積の効率的利用を図るとともに、サービスを拡充	営利法人とのPPP
② 公共的機関のネットワーク活用	郵便局を保健福祉センター内に誘致し、証明書発行業務を委託(トップセールスの成果です)	//
③ 小規模地域施設の移譲と開放	児童館や老人いこいの家などの小規模な施設を地域に移譲するとともに、自治会館をサークル活動等に開放するように誘導し、より身近な場所で公共施設の機能を補完	住民とのPPP
④ 公民連携によるサービス充実	知的障害者用施設や幼稚園を民営化し、最小の投資でサービス拡充	非営利法人とのPPP

- 策定当時、公民連携を特に意識して立案したものではないが、公民連携を重視する結果に。このことが示唆するものは・・・

シンボル事業①

－中学校体育館等と公民館の複合化－



民間の知恵と力を最大限に活用
建設・管理・運営(?)



- 公民館の稼働率の悪い部屋は、利用者の多少にかかわらず同じ。しかし、地域コミュニティ形成のために大切な機能であり、失くしたくない。
- 本市の公民館は、学校に近接しているものが多い。同じ機能を持つ部屋（調理室、音楽室）が学校にもある。
- 複合化して兼用できれば、効率的に利用できるとともに、更新する床面積の削減につなげることができる。
- 公民館調理室では、地域の高齢者への配食サービスをボランティアが行う。ここに中学生が調理実習で参加し、メッセージカードを添えられたら...

《公民連携のメリット》
民間ノウハウを活かした活動メニュー
学校教育活動と地域活動の融合
VFM効果

PPP(公民連携)手法を狙う理由

- 駅から徒歩5分、国道に面した好立地
- 制約の多い社会教育法に基づく公民館から脱却し、多彩な施設機能(会議室、音楽室、調理室、プール、武道場、体育館、テニスコート)を活かした採算の見込める施設への転換を狙う。
- そのためには、プロフェッショナル(民間企業)との連携が必須
- ここでVFM効果を最大限に引き出さなければ、立地の悪い公民館を救えない。

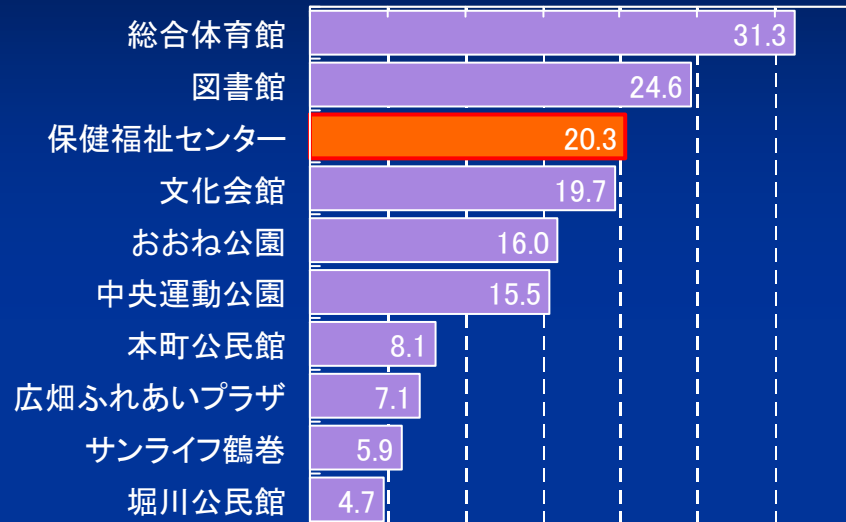
民間の知恵と力の出どころ



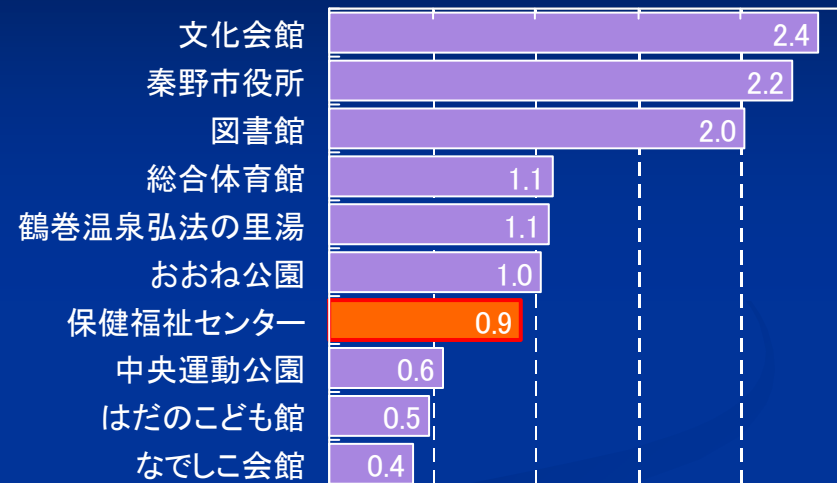
シンボル事業②

ー保健福祉センターへの郵便局誘致ー

【主な公共施設の利用者数】 (万人)



【管理運営費上位施設(学校等除く)】 (億円)



- 本市の保健と福祉の拠点施設（年間利用者20万人超）。しかし、建物の建設費は38.8億円。年間の減価償却は8,900円/㎡、年間管理運営費は1万円/㎡
- 1㎡を維持するために、年18,900円の税金が必要。築14年を経過し、今後設備の更新時期を迎え、維持補修費は増える。

- ロビーに郵便局を誘致、賃貸料収入を施設維持の基金に積立て
- 住民票等交付業務委託(168円/件、公務員以外で行えるのは郵便局員だけ)し、2km圏の連絡所ネットワークを安価で補完⇒高齢化の中では、徒歩圏に連絡所が理想⇒郵便局活用
- 誰にでも使いやすい郵便局となる効果も。10月29日開局予定

賃貸借の内容



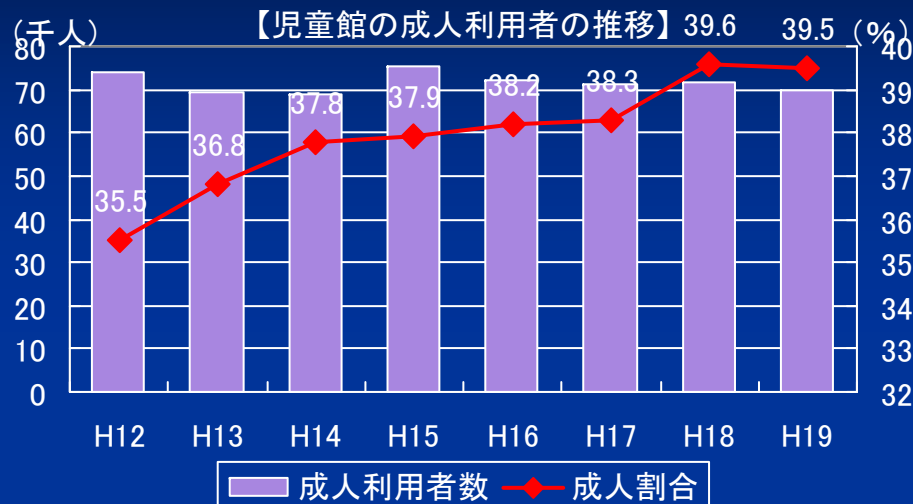
- 地方自治法に基づく行政財産の貸付制度を採用
- 普通建物賃貸借。正当な利用なく3年ごとの更新は拒めない。⇒営業権の担保
- 利用度合いが低い+他の場所で機能補完可能＝余裕あり
- 貸付面積約100㎡
- 補助金返還・起債繰上げ償還を差し引いてもメリットあり
- 直接的効果：年間収入賃料170万円+駐車場使用料30万円＝200万円×耐用年数の残40年＝8000万円



ここに郵便局を開設

シンボル事業③

—地域対応小規模施設の譲渡と自治会館の開放—



児童館
老人いこいの家

自治会館
(自治会所有)

地域へ
無償譲渡

サークル
活動等への
開放支援

公設公営の施設が担ってきた機能を
地域の力で維持

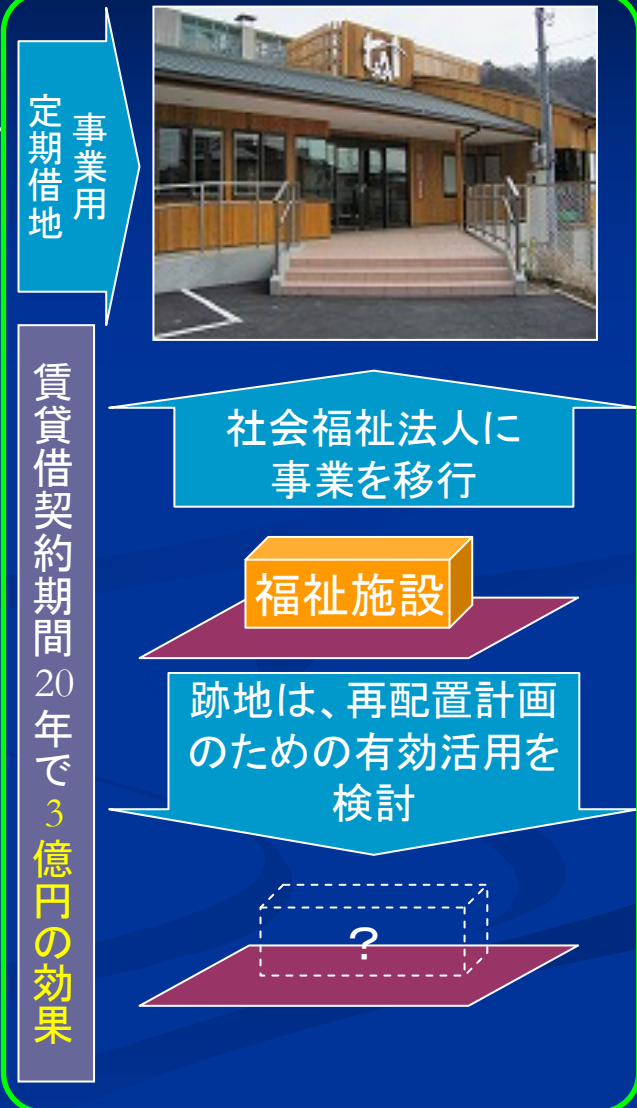
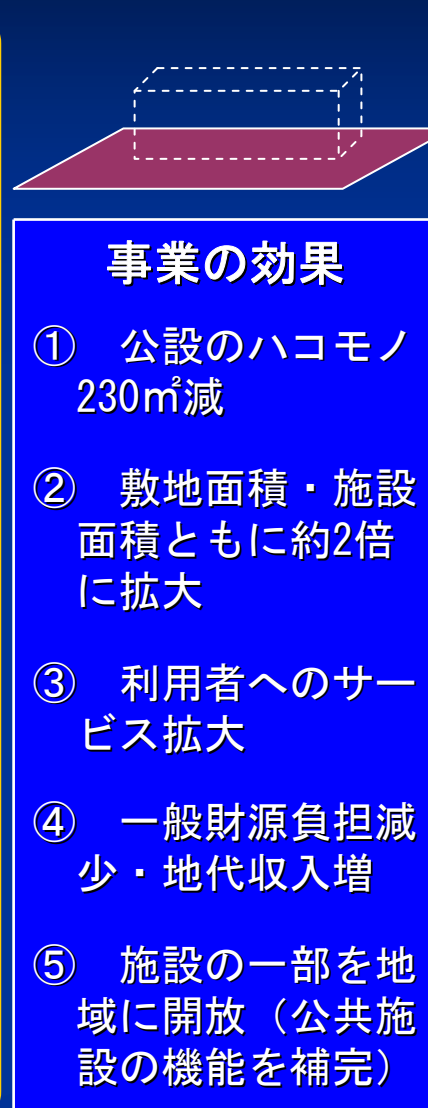
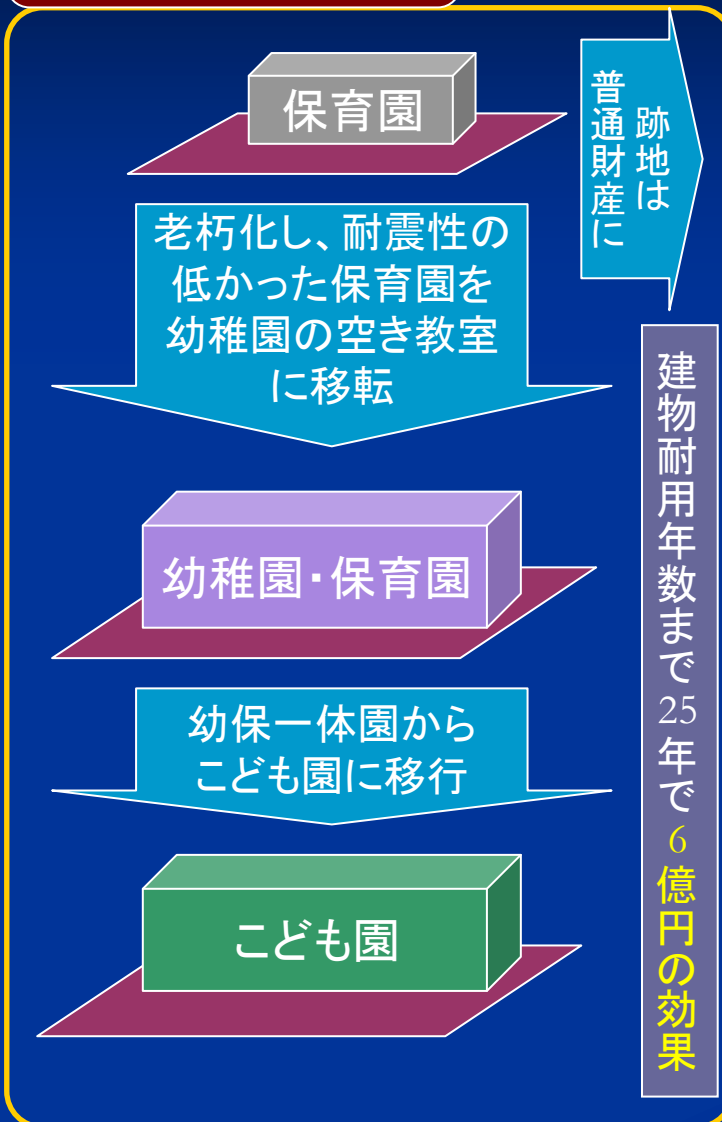
- 地域活動や児童との交流団体(名目上)の利用により、**増え続ける児童館の成人利用者割合**
- 老人いこいの家も含め、小規模な施設は、利用者が限定的
- 地域に運営を任せることにより、法に縛られた運営から解放され、地域の実情に応じた運営が可能に。ただし、強制ではなく、自治会が法人化され、意欲があることが条件。
- 今後維持できる公共施設の床面積は減るが、超高齢化を迎える中では、できるだけ近い場所に貸館機能があることが理想。自治会館には、公共施設の機能補完を期待
- 児童館と老人いこいの家の管理運営費6300万円—支援に必要な経費＝効果を期待

シンボル事業④

— 障害者福祉施設の民営化 —

前行革推進プランによる
取組み(H19~H20)

公共施設再配置
計画による取組み



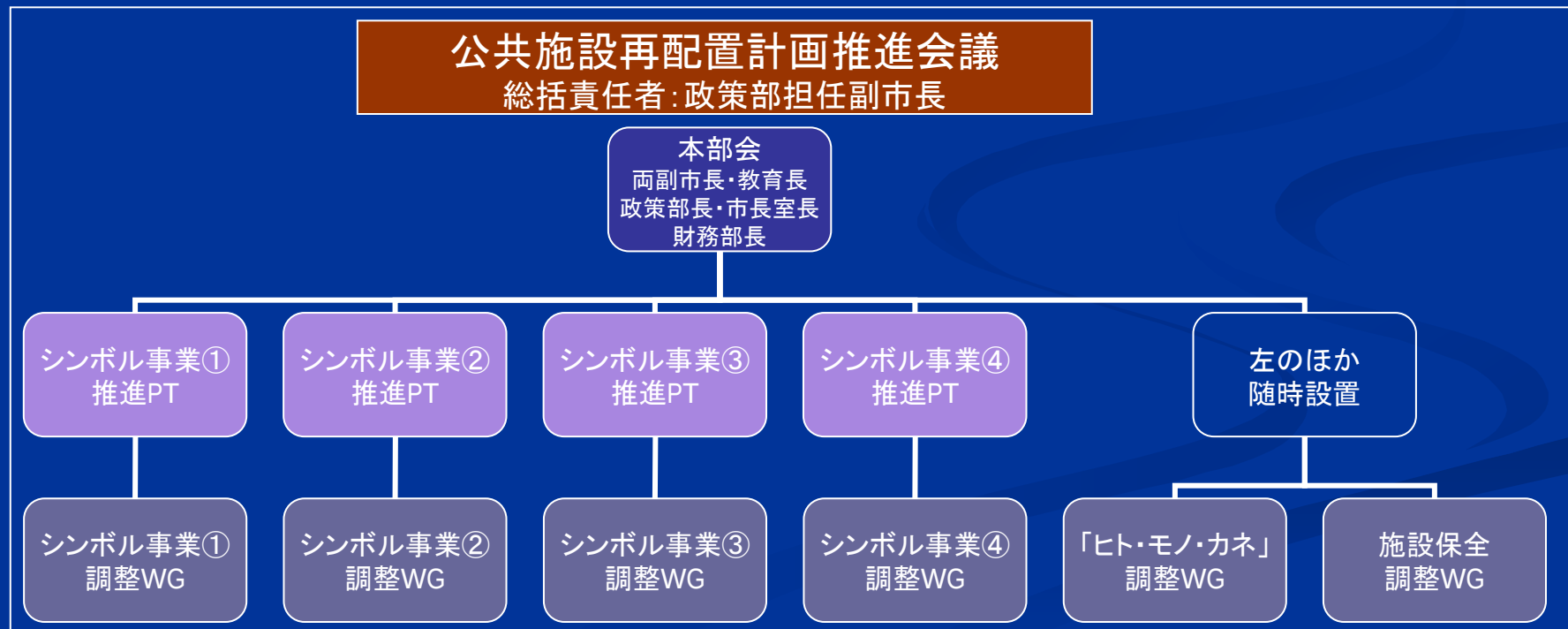
これも公民連携による公共施設のマネジメント

- 秦野市役所の敷地内には、コンビニエンスストアが建っています。(独立店舗が敷地内に建っているのは、全国で唯一。24時間営業を担保)
- 建設に当たり、税金は投入していません(事業用定期借地契約で出店者が建設)。総額〇.〇億円の賃料収入は、庁舎の維持補修に充当
- この店では、図書館の図書返却受付、市刊行物や文化会館公演チケットの販売、住民票の受取サービスなどを24時間年中無休で実施
- カタカナやアルファベットにすると難しく考えがちですが、これも立派な「公民連携(PPP)による公共施設のマネジメント」



H23.4～ 計画を推進しています

- 平成23年4月から「政策部公共施設再配置推進課」に衣更えし、2名増員（1名欠員）。
- 平成23年6月副市長が総括責任者となる公共施設再配置計画推進会議設置
- 推進会議に4つのプロジェクトチーム（PT:リーダー・政策部長、構成員・関係部長）と6つのワーキンググループ（WG:リーダー・公共施設再配置推進課長、構成員・関係課等の職員）を設置。延べ50人以上の職員がメンバーとなり、計画を進めています。
- でも・・・



特別付録②

全国1054自治体のデータから見えてくるもの

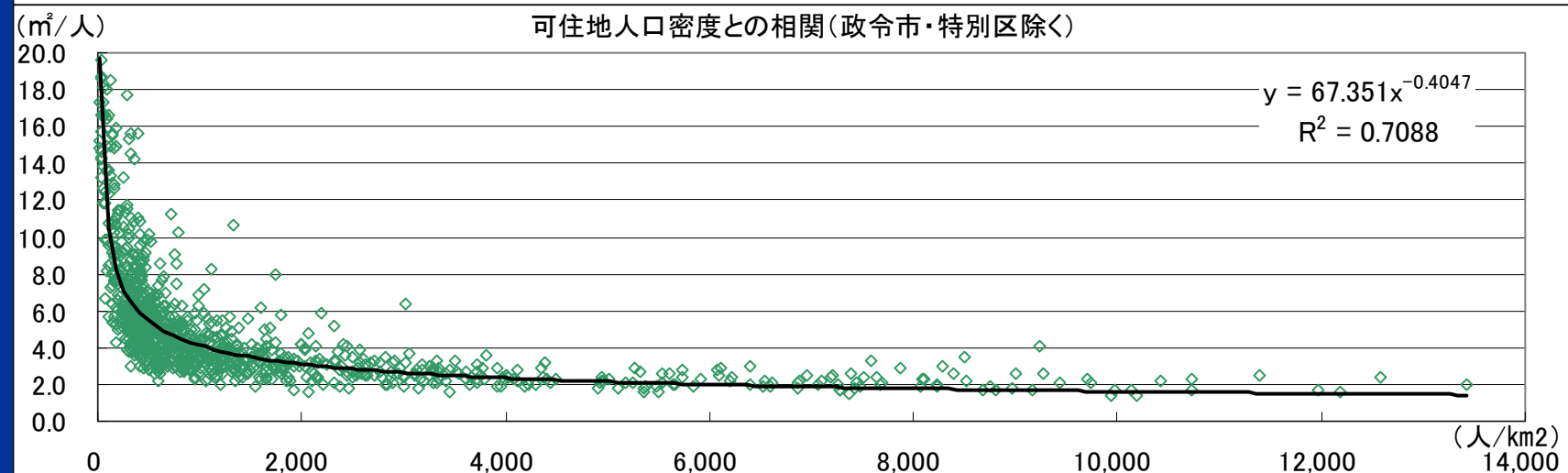
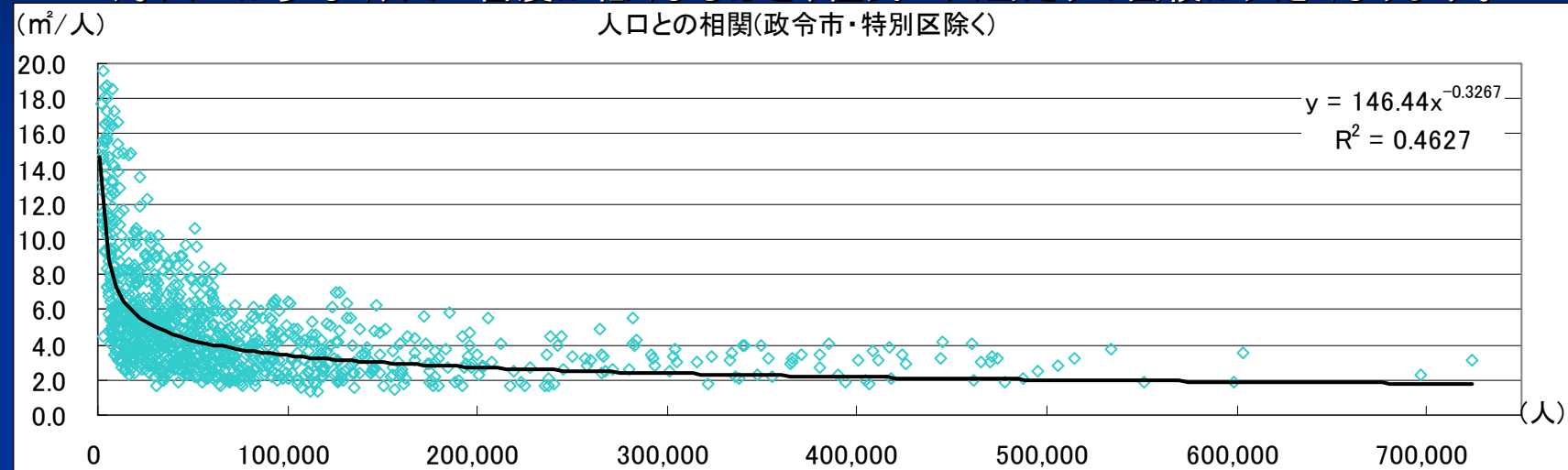
ここまでやると、公共施設の更新問題への取組みは、
あなたの趣味か道楽ですかと聞かれます・・・

この項目は、各自治体のホームページ及び平成24年1月11日に東洋大学PPP研究センターが公表したデータを基に作成しています。また、地方自治体公民連携研究財団客員研究員としての筆者の私見であり、秦野市の見解を示すものではありませんので、筆者の承諾なく内容を転用することとはご遠慮ください。

住民一人当たりのハコモノ面積と 人口及び可住地人口密度との比較・・・①

(政令市・特別区を除く1012自治体のデータから)

- ハコモノ面積は、人口や可住地人口密度との相関があります(人口密度との相関のほうが高い)。人口が少なく、人口密度が低くなるほど、住民一人当たりの面積が大きくなります。



住民一人当たりのハコモノ面積と 人口及び可住地人口密度との比較・・・②

(政令市・特別区を除く1012自治体のデータから)

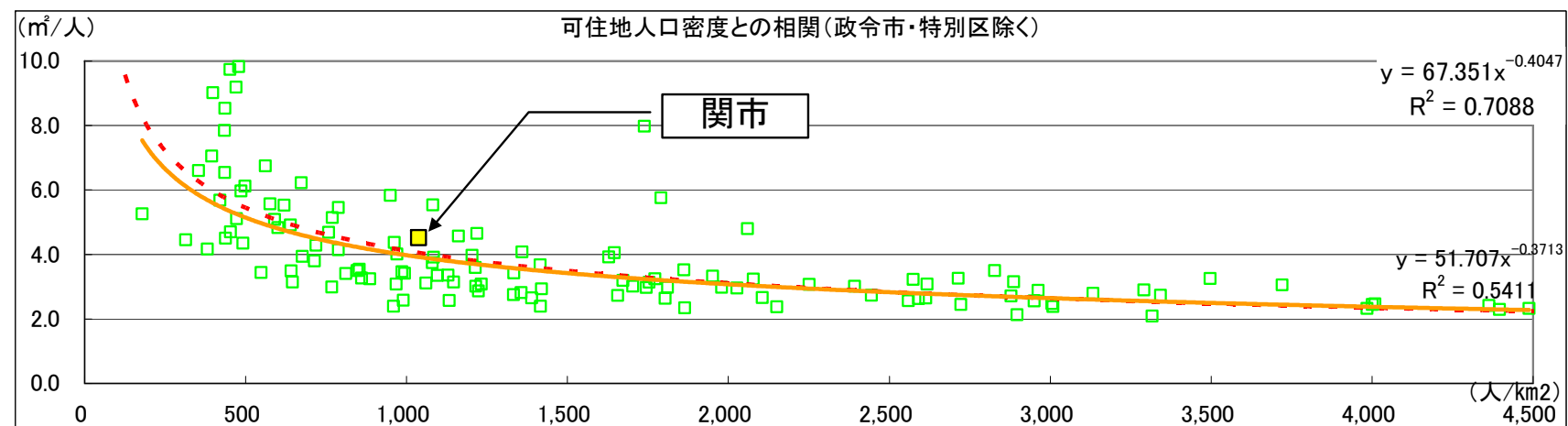
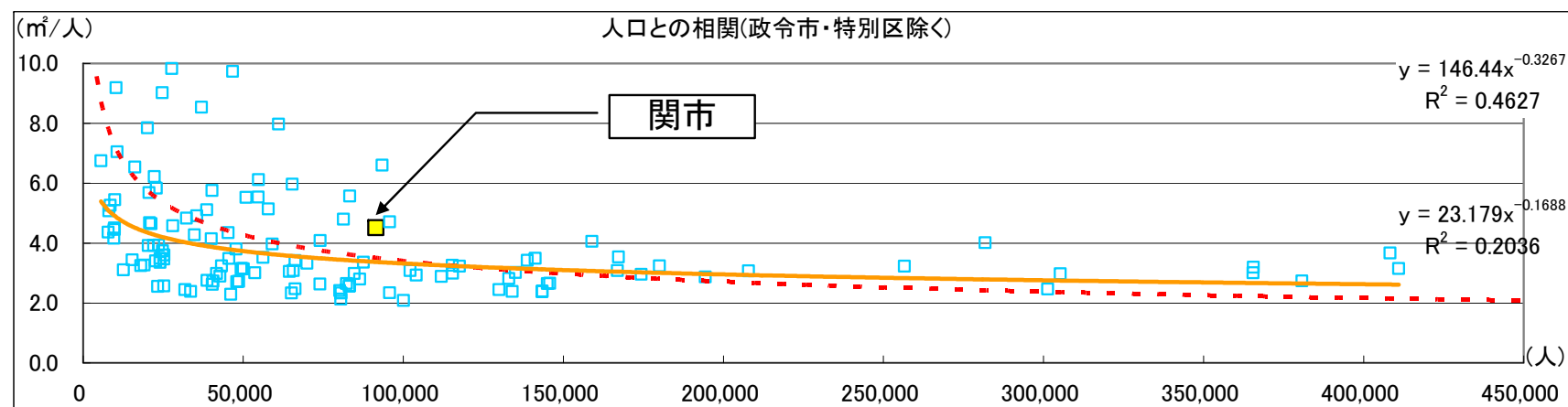
- 平均像は人口80,964人 可住地人口密度999人/km² ハコ3.61m²/人
- 政令市、特別区では、近似値(散布図に表れる累乗近似曲線から得られる値)よりも面積が大きくなる傾向があります。
- 下表は、人口と人口密度に応じた近似値です。参考にしてください。ただし、近似値より少ないからといって安心はできません。秦野市は人口17万、人口密度は3300人/km²でハコは2.08m²/人。どちらの比較でも**近似値より少なめですが、ハコモノを3割以上削減する必要があります。これが公共施設更新問題の現実です。**

人口(人)	近似値 R ² =0.4627	可住地人口 密度(人/km ²)	近似値 R ² =0.7088
10,000	7.23m ² /人	500	5.45m ² /人
50,000	4.27m ² /人	1,000	4.11m ² /人
100,000	3.41m ² /人	2,000	3.11m ² /人
200,000	2.72m ² /人	3,000	2.64m ² /人
300,000	2.38m ² /人	5,000	2.14m ² /人
400,000	2.17m ² /人	10,000	1.62m ² /人

参考までに・・・

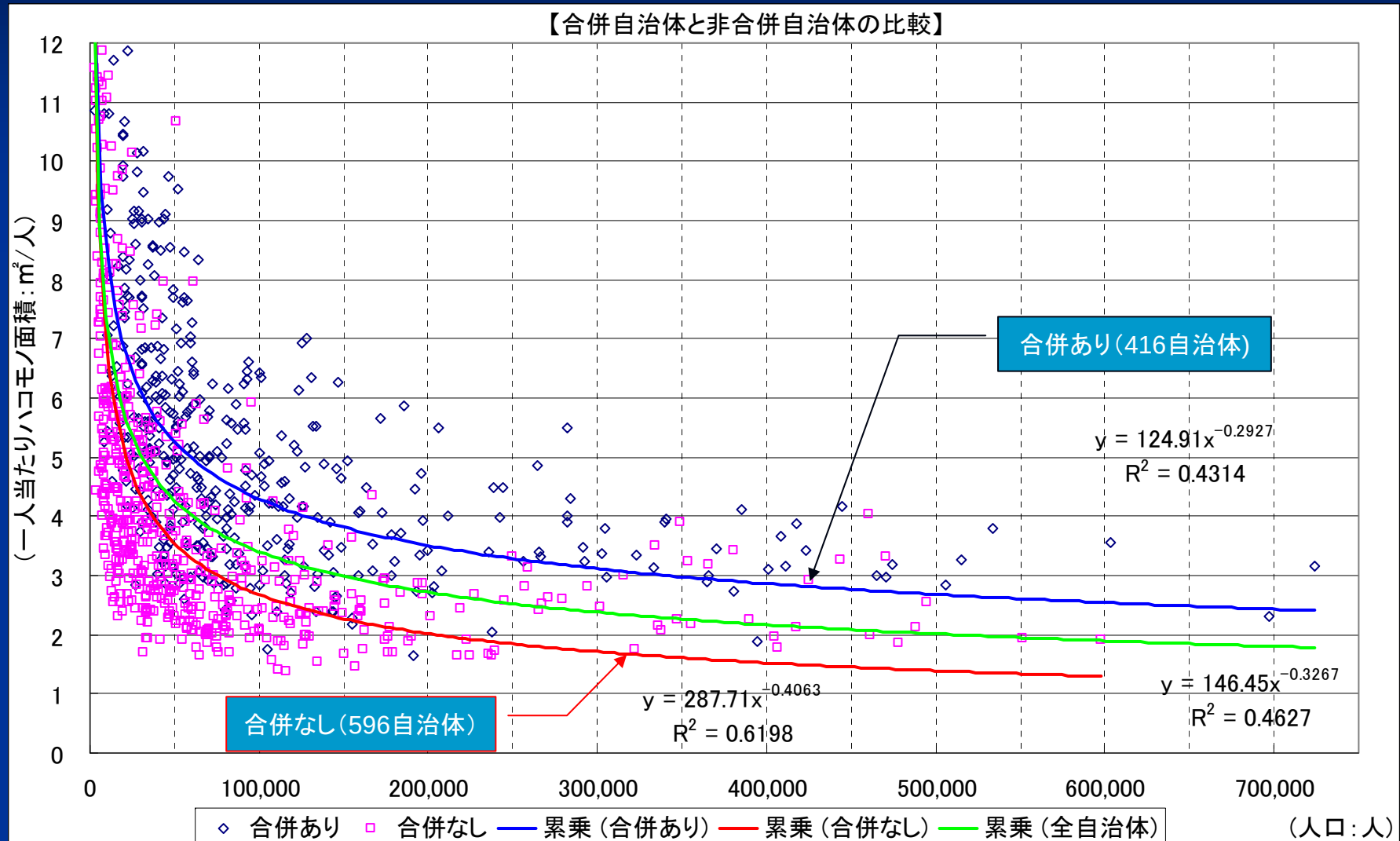
東海地方の自治体の状況(政令市除く)

岐阜 (31)	静岡 (27)	愛知 (47)	三重 (20)
4.39m ² /人	3.12m ² /人	3.08m ² /人	3.67m ² /人



平成の大合併をした自治体と していない自治体の比較(政令市除く)・・・①

(政令市・特別区を除く1012自治体のデータから)



平成の大合併をした自治体と していない自治体の比較(政令市除く)・・・②

(政令市・特別区を除く1012自治体のデータから)

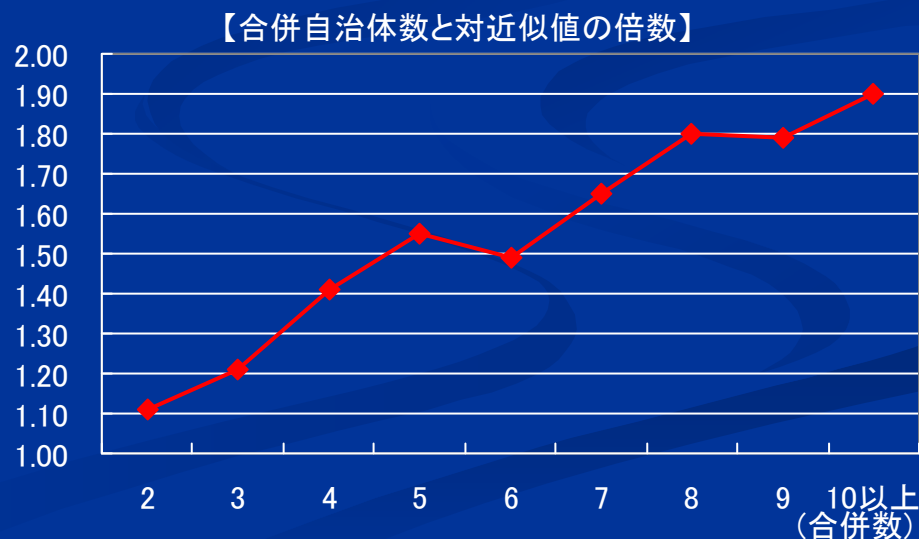
- 自治体の「**ハコモノフルセット主義**」: 自治体がそれぞれホール、公民館、体育館などを一通り備えてきたことを意味します。
- これらの自治体が合併した平成の大合併は、フルセット+フルセット・・・=ダブルセット?、トリプルセット?
- 人口10万では、合併自治体 $4.30\text{m}^2/\text{人}$ に対して、非合併自治体 $2.68\text{m}^2/\text{人}$ (ともに散布図から求めた近似値)となり、 1.62m^2 の差。これは、新市建設計画にあるハコモノ削減が進んでいないことを表している?
- 中には、合併を機会に減らすどころか、旧市域にある〇〇センターを旧町の区域の中にも新たに作るなどという恐ろしい話も聞きましたが、**この差は、更新と改修費用648億円(年11~13億円)の差**(更新 $35\text{万}/\text{m}^2$ +改修 $5\text{万}/\text{m}^2$ 、50~60年使用と仮定)。
- このままでは合併効果は消し飛びます。新市建設計画を着実に推進し、ハコモノ削減を!(でも、秦野市では昭和の大合併から50年以上経っていますが、いまだに「町の方ばかり」なんて声が出ることも・・・)

平成の大合併をした自治体と していない自治体の比較(政令市除く)・・・③

(政令市・特別区除く1012市町村のデータから)

順	団体名	合併数	住基人口	一人当ハコ
1	上越市	14	205,708	5.48
2	今治市	12	171,947	5.65
3	長岡市	10	283,631	4.29
4	津市	10	281,758	4.01
5	高山市	10	93,452	6.60
6	天草市	10	93,098	6.45
7	佐渡市	10	64,358	8.33
8	呉市	9	244,490	4.49
8	鳥取市	9	195,957	4.72
8	唐津市	9	131,061	6.33
8	薩摩川内市	9	100,674	6.44
8	登米市	9	86,289	5.90
8	真庭市	9	51,164	7.16
14	長崎市	8	444,757	4.17
14	岩国市	8	146,524	6.27
14	松江市	8	192,049	4.47
14	白山市	8	113,340	5.35
14	横手市	8	101,340	6.35
14	大仙市	8	91,308	6.24
14	中津川市	8	83,272	5.57
14	南砺市	8	56,140	8.46
14	三次市	8	57,840	7.64
14	南島原市	8	52,928	6.23

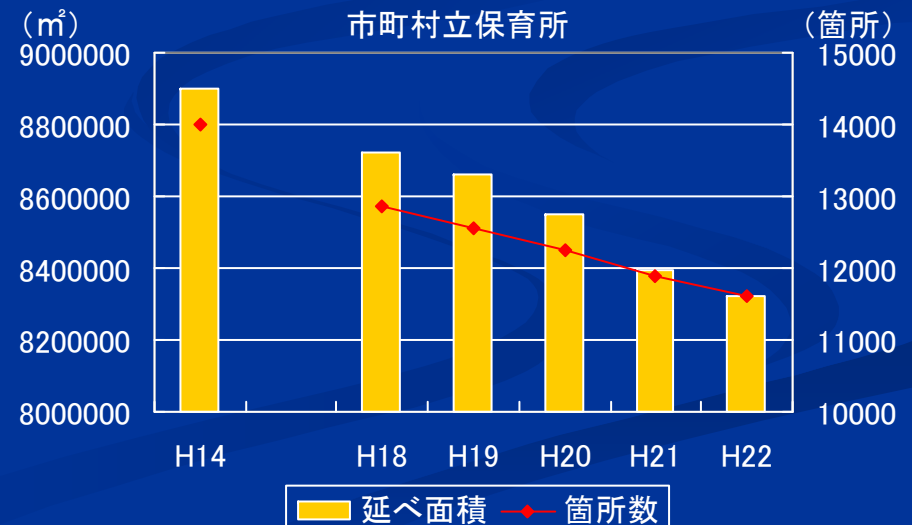
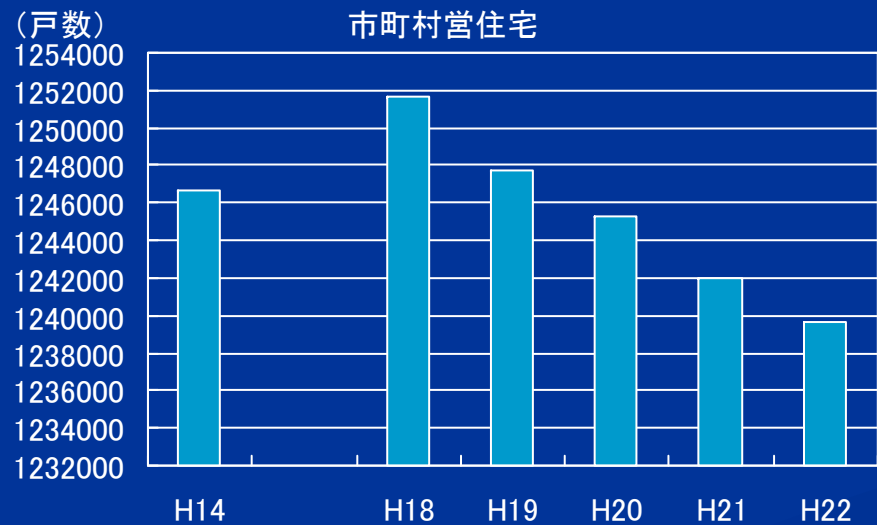
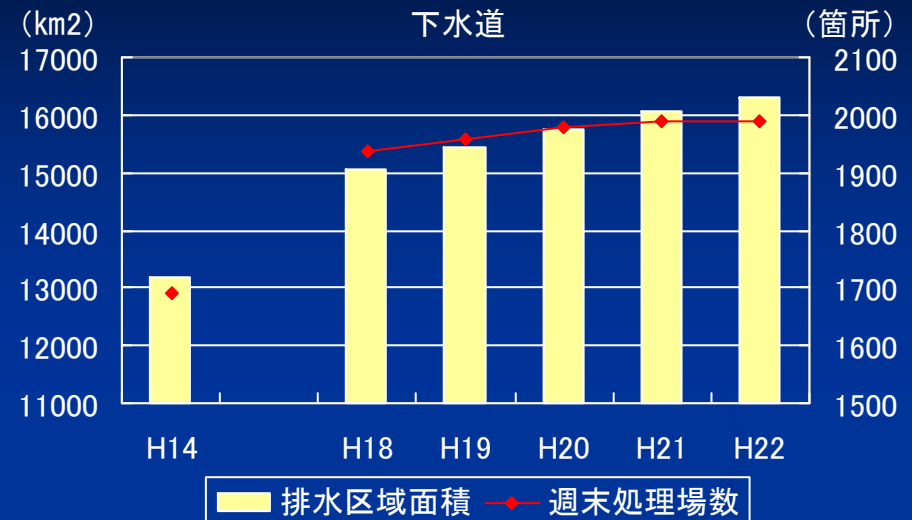
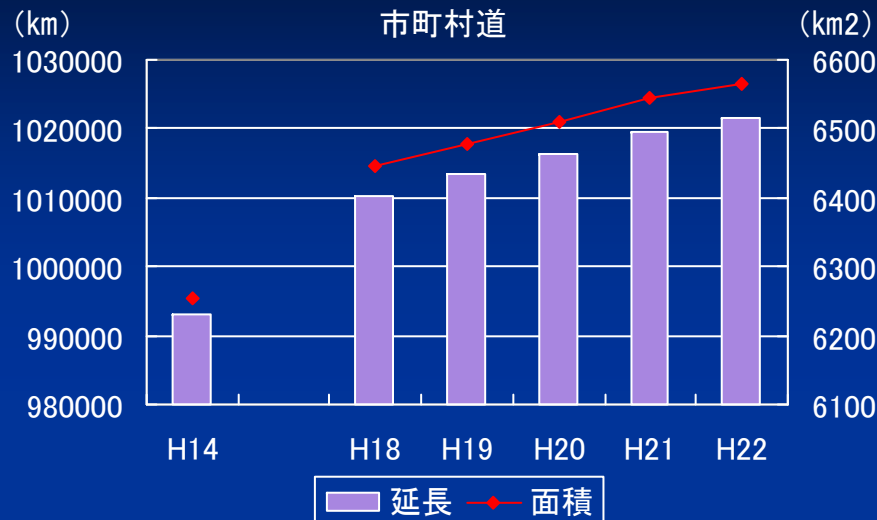
- 合併自治体の中には、もう一つ問題を根深くする要素があります。それは、多くの自治体が合併していること。**関市は6つの自治体が合併**
- 人口規模との比較では、合併した市町村数が多いほど、より多くのハコモノを持っている傾向があります。
- これは、ダブル、トリプル程度では済まないということ・・・



自治体名		人口	可住地 人口密度	ハコモノ (m ²)	一人当ハコ モノ (m ² /人)	対人口 近似値	対密度 近似値
岐阜市	合	410,971	2,886	1,294,397	3.15	2.15	2.68
大垣市	合	158,959	1,645	644,476	4.05	2.93	3.36
高山市	合	93,452	354	616,918	6.60	3.48	6.26
多治見市	合	115,314	2,715	375,501	3.26	3.25	2.75
関市	合	91,488	1,037	413,314	4.52	3.51	4.05
中津川市	合	83,272	576	464,031	5.57	3.62	5.14
美濃市		22,943	950	133,856	5.83	5.51	4.20
瑞浪市		40,020	788	165,875	4.14	4.59	4.53
恵那市	合	54,771	498	335,161	6.12	4.15	5.45
美濃加茂市		50,114	1,147	157,457	3.14	4.27	3.89
土岐市		61,031	1,739	486,724	7.98	4.00	3.29
各務原市	合	145,775	2,105	387,695	2.66	3.01	3.04
可児市	合	95,759	1,864	224,227	2.34	3.45	3.20
瑞穂市	合	49,410	1,753	154,975	3.14	4.29	3.28
飛騨市	合	27,715	479	272,458	9.83	5.18	5.54
本巣市	合	35,523	639	174,532	4.91	4.78	4.93
郡上市	合	46,716	452	454,823	9.74	4.37	5.67
下呂市	合	36,980	436	315,706	8.54	4.71	5.76
海津市	合	38,662	472	197,570	5.11	4.65	5.57
岐南町		23,307	2,950	59,495	2.55	5.48	2.66
養老町		32,284	601	155,980	4.83	4.93	5.06
垂井町		28,002	1,161	128,071	4.57	5.16	3.87
神戸町		20,356	1,084	79,663	3.91	5.73	3.98
輪之内町		9,786	438	44,110	4.51	7.28	5.75
揖斐川町	合	24,685	398	222,624	9.02	5.38	5.97
大野町		24,062	846	84,069	3.49	5.42	4.40
池田町		24,790	1,080	92,799	3.74	5.37	3.99
北方町		18,079	3,497	58,710	3.25	5.95	2.48
坂祝町		7,839	962	34,253	4.37	7.82	4.18
富加町		5,621	562	37,947	6.75	8.72	5.20
御嵩町		19,112	860	62,481	3.27	5.85	4.37

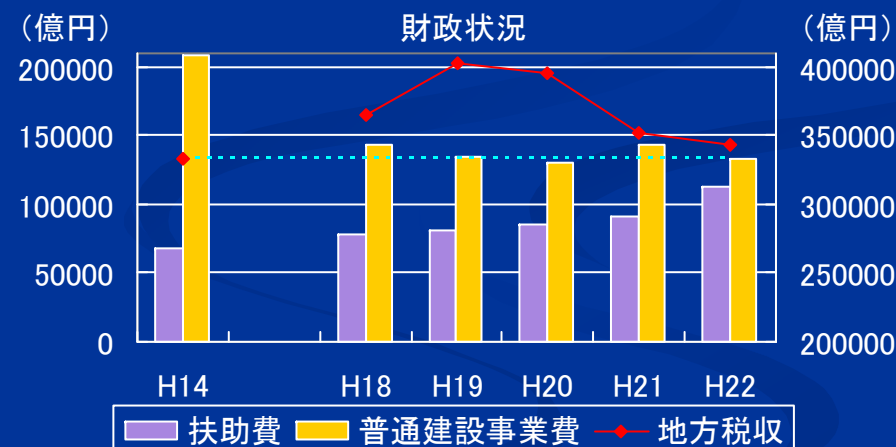
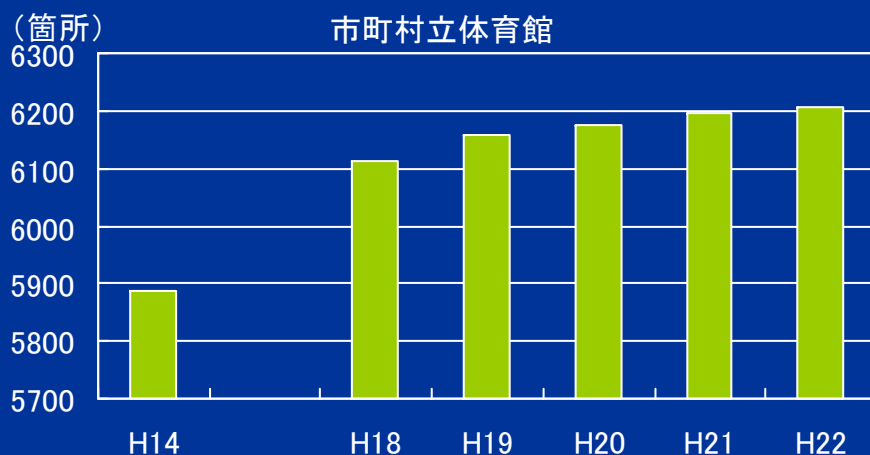
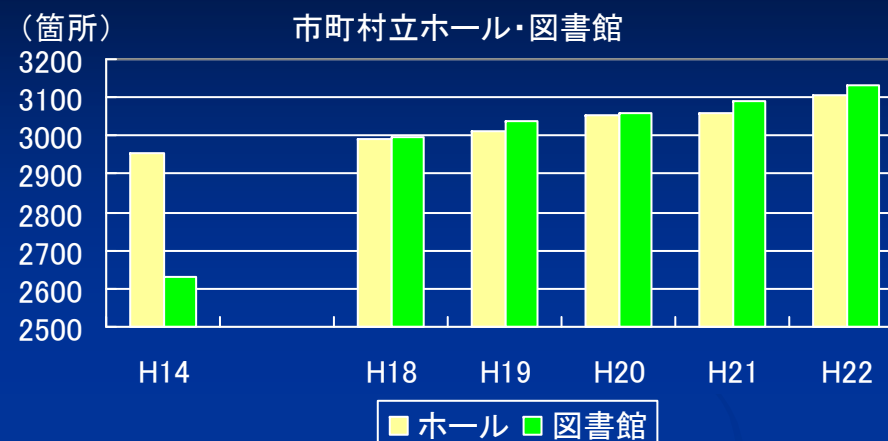
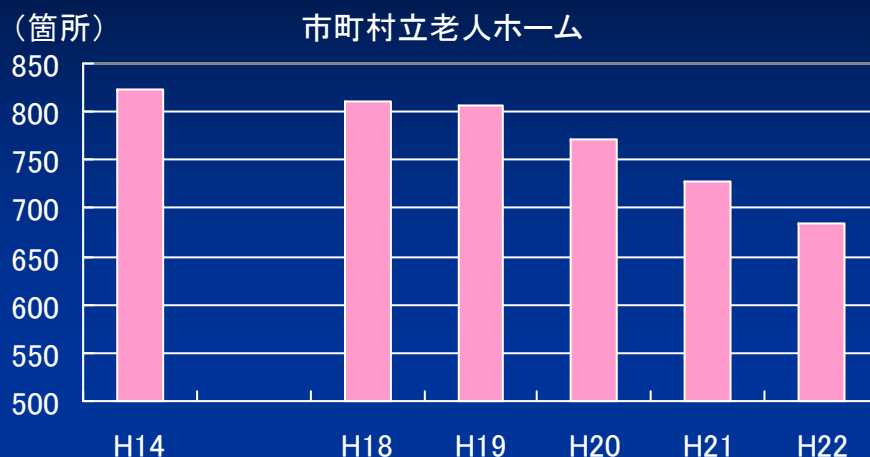
そして全ての人が危機感を持つために・・・①

－地方財政白書に見る公共施設の推移－



そして全ての人が危機感を持つために・・・②

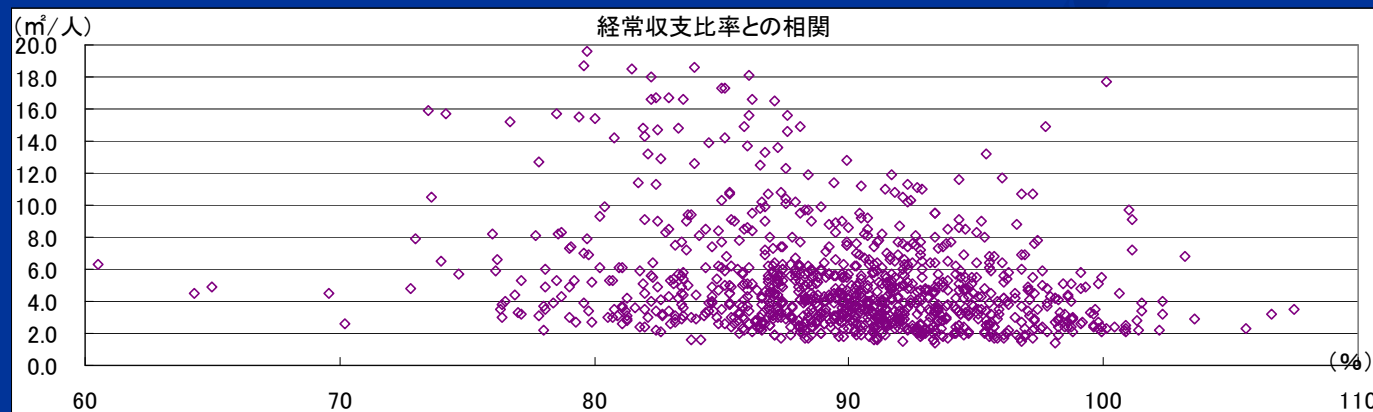
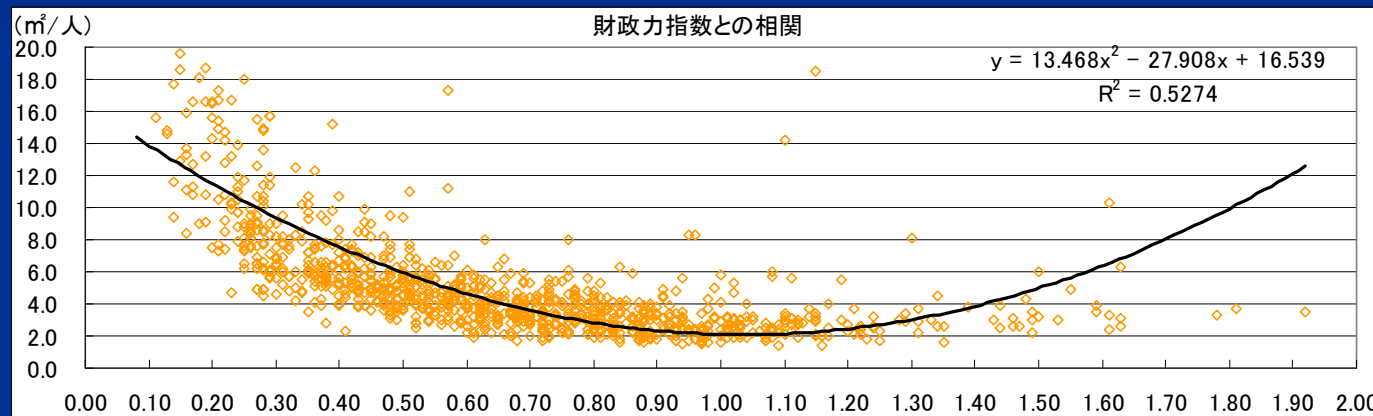
－地方財政白書に見る公共施設の推移－



- 増え続ける道路・下水道。公設の役割が見直される住宅、児童福祉、高齢者福祉施策
- 減らないどころか増える文化・体育施設。平成の大合併が果たす役割は？
- 増え続ける補助費と減り続ける普通建設事業費。地方税収は、三位一体改革前の水準に落ち込み、このままで今後の更新需要を賄えるのか？

そして全ての人が危機感を持つために・・・③

- すべての住民、政治家、公務員がハコモノ主義から脱却して危機感を持つとともに、逆行するような思惑を排除するためには、財政健全化判断比率のように、「強制的」に、「統一した指標」で、「更新問題の深刻度を公表」する。そして、この問題への「対応を怠る自治体は、補助金や交付税を減額」するくらいの制度の構築が必要ではないでしょうか。一つの例として、自治体財政に関する指標のうち、財政力指数(秦野市1.03)と経常収支比率(秦野市94.2%)を、今回のハコモノ面積の調査結果とを比較してみました。



- 財政力指数の低い自治体、高い自治体でハコモノは多くなります。財政力指数が低い自治体は、人口密度が低いなどの理由により、多くなることは理解できます。しかし、1.00前後の自治体は、交付税を頼ることができないため、堅実な財政運営を心がけます。低い自治体のハコモノは、本当にすべて必要性の高いものでしょうか？
- 経常収支比率が90%を超えているような自治体は、ハコモノの維持補修すら満足にできていないはずで。このような状態で、今後の更新ができますか？

エピローグ

「福祉は大切」、「生涯学習は大切」だからと、
住民と議会はハコモノを求め、
「これは市民サービスの向上だ。先のことはなんとかなる」と、
行政は、〇〇センターや△△館を建ててきました。
もちろん「福祉は大切」です。「生涯学習も大切」です。
「今まで以上に」、「今までどおりに」と言う気持ちもわかります。
でも、近い将来全国の自治体が、同じ問題に直面するはずですよ。
私たち現在の市民は、
将来の市民に対して無責任であっていいはずはありません。
子や孫の世代に大きな負担を押し付けないために、
大切な行政サービスを続けていくために、
今、私たちがしておくこと、考えておくことはなんでしょうか。
公共施設更新問題への取組みは、芽を出したばかりです。
その芽に水をあげ、大きな花を咲かせることができるのは、
今日お集まりの皆さまです。

**秦野市は、公共施設更新問題に向き合う自治体を応援します！
いつでも気軽に、そして気兼ねなくお問い合わせください。**

ご静聴ありがとうございました。

秦野市の取組みは、下記雑誌等でも紹介されました。また、全ての情報をHPで公開していますので、機会がありましたらご覧ください。

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/saihaichi/koukyousisetusaihaiti.html>

平成24年 8月 日本計画行政学会誌第35巻第3号（発行：日本計画行政学会）
平成24年 4月 日経グローバル194号（発行：日本経済新聞社産業地域研究所）
平成24年 3月 日本不動産学会誌No.99（2011 Vol. 25 No.4）（発行：（社）日本不動産学会）
平成24年 2月 ARES不動産証券化ジャーナルVol. 5（発行：（社）不動産証券化協会）
平成23年 9月 「公共建築ニュース」9月号（発行：（社）公共建築協会）
平成23年 8月 月刊「地方自治職員研修」9月号（発行：（株）公職研）
平成23年 7月 季刊誌「R e」No.171（発行：（財）建築保全センター）
平成23年 6月 季刊誌「公共施設マネジメント」創刊号（発行：（株）公共ファイナンス研究所）
平成23年 5月 月刊「自治研」5月号（発行：自治労出版センター）
平成23年 5月 「朽ちるインフラ」（根本祐二著・発行：日本経済新聞社）

《この資料の内容をはじめ、本市の取組みに関する問い合わせ先》

秦野市政策部公共施設再配置推進課 志村 高史

[地方自治体公民連携研究財団客員研究員]

〒257-8501 神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

Tel: 0463-82-5122(直通) Fax: 0463-84-5235

koukyousisetu@city.hadano.kanagawa.jp